

秋田県DX推進計画策定委員会設置要綱

資料 1

(設置)

第1条 秋田県のデジタル化及びデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に関する計画（以下「推進計画」という。）の策定を目的とし、秋田県DX推進計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 委員会の任務は次のとおりとする

(1) 推進計画の策定に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、知事が委嘱した委員をもって構成する。

2 委員会に委員長及び副委員長を置く。

3 委員長は委員の互選によって定め、副委員長は委員長が指名する。

4 委員長は会務を総理する。

5 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱された日の属する年度の末日とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 委員会の会議は委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

2 会議の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、秋田県企画振興部デジタル政策推進課に置く。

(意見聴取)

第7条 委員会は、必要に応じて委員以外の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年7月26日から施行する。

1 計画策定の意義

新計画は新総合計画の実現に資するための個別計画として、「データ活用推進基本法」に基づく都道府県官民データ活用推進計画を兼ねて策定する。

2 計画の内容について

デジタル化やDXを、本県が人口減少に対応しつつ発展していく上で不可欠な推進力と位置づけ、本県の情報化施策や各分野の担い手育成の方向性を示す。

3 策定委員会の議論の視点について

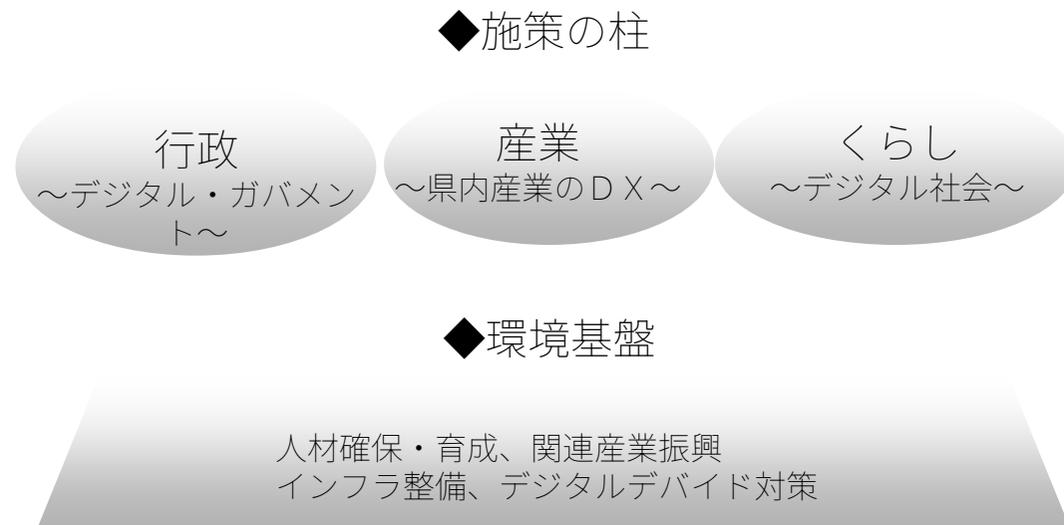
○視点1

現計画の総括を踏まえ、現計画の取組を、社会の変化のほかデジタル化や技術の進展に合わせてアップデートしていく。

○視点2

「2040年頃」を見据えて、それまでにDXが進んだ姿を想定しながら、それに近づいていくための取組を取り入れる。

【参考】 現計画の構成



4 策定スケジュール

N
O
W

	役割等	6	7	8	9	10	11	12	R8.1	2	3
議会	新計画の 審査	6月 議会			9月議会 ・策定の方向性			12月議会 ・素案		2月議会 ・案	
庁内	庁内オー ソライズ						D X 戦略 本部会議 ・素案		D X 戦略 本部会議 ・案		
	新計画に かかる検 討・各種 作業	現計画の 評価・総括	素案作成			素案修正	「事業リスト」作成				
				政策幹事部局 への助言送付				案作成		修正・成案	
								パブコメ			
D X 推進計 画策定委員 会	新計画に かかる検 討 ※リアル開催以外も活用			#1策定委 (8/6)		#2策定委 ・素案	#3策定委			#4策定委 ・案	
秋田デジタ ルイノベー ション推進 コンソーシ アム	次期計画 に関する アンケート						アンケート				

秋田県DX推進計画について【概要】

資料3

【策定趣旨】

人口減少をはじめとした地域課題の解決を図りつつ、社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくために、デジタル技術の活用による社会の変革や新たな価値の創出を図るDX推進のための計画を新たに策定する。

【推進期間】

令和4年度～令和7年度（4年間）

【現状と課題】

- ・全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化
- ・県内総生産の伸び悩み
- ・人手不足がひっ迫、労働力が将来的に減少
- ・県民のインターネット利用は全国と格差
- ・県内企業のICTへの対応の遅れ

【国の施策等の動向】

- コロナ禍を踏まえ社会のデジタル化を強力に推進
- ・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(R2.12)
 - ・デジタル庁（行政DXの司令塔）の設置(R3.9)
 - ・デジタル田園都市国家構想実現会議の設置(R3.11)
 - ・デジタル臨時行政調査会がデジタル原則を策定(R3.12)

【デジタル化の動向】

- ・Society5.0、DXの推進
- ・AI、IoT、ロボット技術の進展
- ・テレワーク、オンライン会議の浸透
- ・デジタルツイン、メタバースの進展
- ・ブロックチェーン技術の発展

計画の理念

「デジタルデバйд解消、人に優しいデジタル化」の推進により、本県が目指す将来の姿である「高質な田舎」と、いつでも、どこでも、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会の実現を目指します。

重要な視点

- 利用者ファースト
- データ活用による価値の創出
- 人材育成

目指す将来像

- あらゆる分野においてデジタル技術の実装が進むことで、行政サービスの向上、地域産業の生産性向上や競争力強化、県民生活の様々な場面における利便性の向上を目指す。
 - 人口減少や過疎化の進行等の本県が抱える課題への対応や、食料供給や再生可能エネルギー、魅力的な観光コンテンツ等の本県の優位性を生かした取組を進める。
- 【例】農林水産業の自動化、省力化による生産性の向上 ・データ分析等に基づく自立した稼ぐ観光エリアの形成
- ・デジタル技術の活用による医療の均てん化と福祉サービスの更なる充実
 - ・電力使用のスマート化による再生可能エネルギーの利用促進 等

施策の柱と取組

【施策の柱】

【行政】～デジタル・ガバメント～

行政手続にユーザー視点を取り入れ、県民の利便性向上や行政事務の効率化を図る。

推進指標	行政手続の電子化率(%)	59.6(R3)→100(R7)
	オープンデータ化した県有データ数【累積】(件)	87(R2)→200(R7)
	電子決裁率(%)	83.3(R3)→100(R7) 等

【産業】～県内産業のDX～

DXの実現に向け、一層のデジタル化の促進による産業の生産性向上と競争力強化を図る。

推進指標	IoT等を導入した企業の割合(%)	27(R元)→43(R7)
	操業情報のデータ化を実施する漁業者数(人)	11(R3)→34(R7)
	延べ宿泊者数(千人泊)	2,546(R2)→3,800(R7) 等

【くらし】～デジタル社会～

医療、交通、教育をはじめ、県民生活の様々な分野のデジタル化を促進し、利便性の向上を図る。

推進指標	急性期診療ネットワーク参加医療機関数(病院)	5(R3)→22(R7)
	デジタル技術を活用した利便性の向上等に取り組む交通事業者数(事業者)	2(R3)→10(R7)
	秋田県への移住者数【県関与分】(人)	576(R2)→800(R7) 等

【取組の分類】

- (1) 行政手続のオンライン化
- (2) マイナンバーカードの普及・活用
- (3) 行政事務の効率化と働き方改革
- (4) 情報システムの最適化
- (5) オープンデータ化の推進
- (6) 市町村のデジタル化の推進

- (1) 産業の生産性向上と競争力強化
- (2) スマート農林水産業の推進
- (3) デジタル技術を活用した観光施策の推進
- (4) ICT建設工事の拡大

- (1) デジタル技術を活用した医療・福祉の推進
- (2) デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性向上
- (3) 防災情報の充実・高度化
- (4) 教育のICT化の推進
- (5) オンラインを活用した文化芸術の推進
- (6) AIの活用等による地域振興

【主な取組】

- ・電子申請サービスの充実、手数料等へのキャッシュレス納付の導入
- ・県・市町村・民間事業者等の連携によるマイナンバーカードの普及啓発
- ・RPAやAIなど先進的な技術の導入による業務改善の推進
- ・庁内情報システムの調達時審査及びシステムの統廃合等の推進
- ・オープンデータ公開用ウェブサイトの構築とデータ公開の推進
- ・市町村の基幹系業務システムの標準化及び導入支援、情報セキュリティクラウドの運用

- ・実証プロジェクトの実践によるDX先行事例の創出、デジタルリテラシー向上への支援
- ・製造業やサービス業等のIoT等の技術導入による生産性向上や新事業創出等の取組への支援
- ・スマート農業の普及拡大、漁業情報等のデジタル化と水産物のオンライン販売体制の強化
- ・観光デジタル情報プラットフォームの構築、デジタル技術活用による観光事業者の経営改善支援
- ・3次元設計による建設生産システムの導入、ICT及びIoT技術の建設工事への活用促進

- ・急性期診療ネットワークの構築に向けた支援、オンライン診療の実証に対する支援
- ・パスロケーションシステムやAIオンデマンドタクシーの導入等への支援
- ・総合防災情報システムの更新・整備（省庁システムとの連携、地理情報システムの導入等）
- ・高校普通科へのデジタル探究コースの設置やグローバル企業と連携したデジタル教育の推進
- ・オンラインを活用した文化芸術イベントの実施、美術館等のデジタルコンテンツの充実
- ・AIの活用等による移住相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化

環境基盤

行政、産業、くらしの各施策の柱を支える環境基盤の整備・充実を図る。

推進指標	県内情報関連産業の売上高(億円)	296(R2)→434(R7)
	携帯電話のサービスエリア外地域の地区数(地区)	28(R2)→16(R7)
	庁内等デジタル人材育成研修受講者数(人)	4か年累積 1,600 等

- (1) デジタル人材の確保・育成
- (2) DXを支える情報関連産業の振興
- (3) デジタルインフラの整備促進
- (4) デジタルデバйд対策の推進

- ・企業や行政の職員等の研修などによるデジタル人材の確保・育成
- ・“デジタル化の地産地消”に向けた県内企業と県内ICT企業のマッチング支援
- ・携帯電話やラジオ放送不感地域の解消への支援、5G等の新たな情報通信基盤整備の推進
- ・高齢者向けスマートフォン操作体験会の実施、高齢者をサポートする体制づくり
- ・学術研究機関等との連携によるヒューマンインタフェースの研究開発の推進

秋田県DX推進計画の進捗状況について（令和6年度）

資料 4

分類	事業番号		推進指標	現状値（当初）	実績値（R6）	R6評価
行政						
（1）行政手続のオンライン化	1(1)1 1(2)4	電子申請・届出サービスの充実	行政手続の電子化率（％）	59.6(R3)	80.9	B
	1(1)2	建設業関係手続（許可・経営事項審査・入札契約手続）全般の電子化	建設業許可・経営事項審査「電子申請システム」利用率（％）	—	13	B
			県発注工事における入札参加資格審査申請の電子申請率（％）	—	43	
	1(1)3	キャッシュレス納付の推進	キャッシュレス納付が可能な手数料等の割合（％）	1.5（R3）	60	A
	1(1)4	共通納税システムへの対応と納付書へのQRコード記載による納付環境の拡大	—	—	—	B
1(1)5	旅券の電子申請及び手数料のクレジットカード納付の導入	—	—	—	B	
（2）マイナンバーカードの普及・活用	1(2)1	マイナンバーカードの取得促進や交付事務体制充実の取組への支援	マイナンバーカード交付率（％）	38.2（R3）	90.8	B
	1(2)2	運転免許証とマイナンバーカードの一体化	—	—	—	B
	1(2)3	電子申請・届出サービスの充実（再掲）	行政手続の電子化率（％）	59.6(R3)	80.9	B
（3）行政事務の効率化と働き方改革	1(3)1	RPAやAIなど先進的な技術の導入による業務改善の推進	—	—	—	B
	1(3)2	文書管理システムと財務会計システムの連携	電子決裁率（％）	83.3（R3）	83.3	B
	1(3)3	人事管理システム等の活用による異動作業等の効率化	—	—	—	A
	1(3)4	予算編成、執行管理に係るシステムの統合及び内部統制機能の搭載	—	—	—	B
	1(3)5	法制執務の一部におけるデジタル化	—	—	—	B
	1(3)6	多様な働き方に対応した環境整備	テレワーク利用可能者数（人）	299（R3）	1512	A
	1(3)7	タブレット式認知機能検査システムの導入	—	—	—	B
（4）情報システムの最適化	1(4)1	庁内情報システムの最適化	—	—	—	B
	1(4)2	基幹県税システムの他自治体との共同利用及びクラウド化	—	—	—	B
	1(4)3	予算編成、執行管理に係るシステムの統合及び内部統制機能の搭載	—	—	—	B
	1(4)4	河川・道路・下水道施設等の効率的な管理システムの構築	—	—	—	B
	1(4)5	漁港施設点検システムの導入による業務効率化	—	—	—	B
	1(4)6 3(3)4	セグメント配信・プッシュ通知の導入による情報発信の最適化	—	—	—	B

分類	事業番号		推進指標	現状値（当初）	実績値（R6）	R6評価
(5) オープンデータ化の推進	1(5)1	オープンデータの公開の推進	オープンデータ化した県有データ数〔累積〕（件）	87 (R2)	241	A
	1(5)2	都市計画基礎調査のオープンデータ化	—	—	—	B
(6) 市町村のデジタル化の推進	1(6)1	県及び市町村が共同利用する情報セキュリティクラウドの運用	—	—	—	B
	1(6)2	市町村の基幹系業務システムの標準化及び導入支援	—	—	—	B
産業						
(1) 産業の生産性向上と競争力強化	2(1)1	製造業や商業・サービス業等における I o T 等のデジタル技術の導入による生産性向上や新事業創出等の取組への支援	I o T 等を導入した企業の割合	27(R2)	37	B
	2(1)2 4(2)1	実証プロジェクトの実践による DX の先行事例の創出	実証プロジェクトの創出数〔累積〕（件）	3 (R3)	8	B
	2(1)3	デジタル化実践事例の横展開	I o T 等を導入した企業の割合	27(R2)	37	B
	2(1)4 4(1)4	企業のデジタルリテラシー向上への支援	I o T 等を導入した企業の割合	27(R2)	37	B
	2(1)5 4(2)2	デジタル化や DX を推進するデジタル牽引企業の創出	デジタル牽引企業の認定数〔累積〕（社）	—	6	C
	2(1)6 4(2)5	企業誘致の促進によるデジタル需要の受注拡大とデジタル人材の雇用確保	情報関連産業立地促進事業新規指定企業数（社）	1 (R2)	4	A
	2(1)7	県制度融資の機関間におけるデジタル化の推進	—	—	—	B
	2(1)8 4(1)6	製造業の DX を 3 D 設計開発技術等で支える人材の育成	—	—	—	B
	2(1)9	医療福祉・ヘルスケア分野のオンラインビジネスマッチングプラットフォーム構築	オンラインビジネスマッチングプラットフォームに参加する県内企業数（累計）	—	31	A
	2(1)10 4(1)5 4(2)4	I C T 企業の人材確保・育成の支援	就業希望者と県内 I C T 企業とのマッチング者数（人）	9(R3)	23	B
(2) スマート農林水産業の推進	2(2)1	スマート農業を支える基盤整備の実証	—	—	—	B
	2(2)2	多様なニーズに対応した戦略的な米生産の推進	—	—	—	B
	2(2)3	次世代農業技術の研究の推進	スマート農業にかかる研究課題数〔累積〕（課題）	14 (R3)	22	A
	2(2)4 3(4)10 4(1)9	DX 推進に資する分野を超えた連携研究や先導的人材の育成に対する支援	秋田版スマート農業モデル創出事業で実施する研究の実証地区数（地区） スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家数〔累積〕（件）	0 (R2) —	7 1219	A
	2(2)5	漁獲情報等の I C T 化の推進	操業情報のデータ化を実施する漁業者数（人）	11(R3)	19	C
	2(2)6	水産物オンライン販売体制強化	オンライン販売を実施する漁業者数（人）	25(R3)	40	B
	2(2)7 4(1)7	ドローンなどを活用したスマート林業の普及拡大	—	—	—	B

分類	事業番号		推進指標	現状値（当初）	実績値（R6）	R6評価
	2(2)8	スマート園芸技術の普及拡大	—	—	—	B
	2(2)9	畜産分野におけるスマート農業技術の普及拡大	—	—	—	B
	2(2)10	気象災害を受けない果樹産地づくり	—	—	—	B
(3) デジタル技術を活用した観光施策の推進	2(3)1	観光におけるデジタルマーケティングの推進	県が構築する観光デジタル情報プラットフォームへの参加事業者数（事業者）	—	92	A
			秋田県公式観光サイト「アキタファン」のページビュー数（千PV）	—	3009	
			延べ宿泊者数（千人泊）	2,546(R2)	3150	
	2(3)2	デジタル技術を活用した観光エリアの収益性向上支援	デジタル技術を活用し、課題にアプローチ済みの秋田の観光創生推進会議会員の割合（％）	20.9(R3)	24.4	C
			デジタル技術を活用した観光施策興味関心度（％）	29.9(R3)	26.8	
	2(3)3	観光地点等パラメータ調査のデジタル化	本庁及び地域振興局担当者の観光地点パラメータ調査業務への従事時間（h）	689	87	A
2(3)4	デジタル技術を活用した観光受入態勢の整備	ウェブ版観光案内マップへのアクセス件数（件）	—	—	B	
2(3)5	新県立体育館におけるデジタル技術の導入	—	—	—	B	
(4) ICT建設工事の拡大	2(4)1	ICT活用等による県内企業の効率性・安全性の向上	ICT活用工事の実施件数	28(R2)	51	B
くらし						
(1) デジタル技術を活用した医療・福祉の推進	3(1)1	医療のデジタル化の推進	オンライン診療の実証事業への参加施設数（施設）	5 (R3)	終了	B
	3(1)2	医療ネットワークの推進	地域の中核的な医療機関がネットワークに参加している二次医療圏数（医療圏）	6 (R3)	3	B
	3(1)3	急性期疾患に対する遠隔画像診療ネットワークの構築に向けた支援	急性期診療ネットワーク参加医療機関数（病院）	5 (R3)	9	C
	3(1)4	ICTを活用した健（検）診予約システムの全県展開	ICTを活用した健（検）診予約システム導入団体数(市町村及び健診機関)	—	21	B
	3(1)5	介護職員の負担軽減や業務効率化に資するロボット・ICT導入への支援	介護ロボット等導入推進支援事業活用事業所数〔累積〕（事業所）	45 (R2)	353	A
	3(1)6	医療的ケア児支援に資する情報共有ツール構築への支援	—	—	—	B
	3(1)7	医療扶助のオンライン資格確認の導入	—	—	—	B
	3(1)8	福祉相談業務支援システムの導入	—	—	—	B
	3(1)9	介護保険業務のオンライン化及びAIを活用したFAQ検索システムの構築	—	—	—	B

分類	事業番号		推進指標	現状値（当初）	実績値（R6）	R6評価
（２）デジタル技術の活用による地域公共交通の利便性向上	3(2)1	バスロケーションシステムやＡＩオンデマンドタクシーの導入など利便性の向上と利用の拡大に向けた取組への支援	地域公共交通情報のオープンデータ化に取り組む交通事業者数（事業者）	1(R3)	20	A
			バスロケ・AIデマンドなどデジタル技術を活用した利便性の向上等に取り組む交通事業者数（事業者）	2(R3)	9	
（３）防災情報の充実・高度化	3(3)1	総合防災情報システムの更新・整備	—	—	—	B
	3(3)2	河川・道路・港湾に関する防災・災害情報の充実・高度化	—	—	—	B
	3(3)3	ツキノワグマ等出没情報の配信	—	—	—	B
（４）教育のICT化の推進	3(4)1	ICTの活用による秋田の探究型授業の質的な改善	授業にICTを活用して指導する能力（％）	63.2（R2）	—	B
	3(4)2	広域的な職場体験・インターンシップや県内企業について学ぶことができるウェブサイトの管理・運営	—	—	—	B
	3(4)3	地域資源とICTを活用した「キャリア設計e－ミーティング」の実施	キャリア設計e－ミーティング参加生徒数（人）	—	1187	A
	3(4)4 4(1)8	デジタル探究コースの設置や専門人材を活用した教育の推進によるデジタル人材の育成	プログラミング等のデジタル技術について意欲的に学んでいる生徒の割合（％）	—	93	A
	3(4)5	ICTの活用による質の高い授業の実施	プログラミング等のデジタル技術について意欲的に学んでいる生徒の割合（％）	—	93	A
	3(4)6	オンライン式即興型英語ディベート交流会（e-Debate 交流会）の実施	e-Debate交流会に参加した生徒数（人）	65（R3）	64	B
	3(4)7	児童生徒の利用を対象としたネットパトロール及びインターネット健全利用の啓発	低年齢化に対応したインターネット環境整備に関する講座を実施した市町村数（累積）	10(R3)	18	B
	3(4)8	ICTの活用による障害の状態や特性等に応じた学びの充実	—	—	—	B
	3(4)9	ICTの活用による校務の効率化	県立学校における教職員の平均時間外在校等時間数（時間）	50.6(R1)	—	B
	3(4)11	ICTを活用した高校入試手続きの効率化・省力化	—	—	—	B
	3(4)12	統合型校務支援システムの共同調達・共同開発	—	—	—	B
	（５）オンラインを活用した文化芸術の推進	3(5)1	オンライン等の活用による秋田の文化の魅力発信強化	あきた文化情報サイトページビュー数（PV）	99,905（R3）	112929
3(5)2		美術館・博物館等におけるデジタルコンテンツの充実	—	—	—	B
（６）AIの活用等による地域振興	3(6)1	オンラインを活用した大学生等への情報発信	県内大学生等の県内就職率（％）	46.7（R2）	43	B
	3(6)2	オンラインを活用したセミナー等の開催	県内大学生等の県内就職率（％）	46.7（R2）	43	B
	3(6)3	メタバースの活用等による地方移住関心層等に対するアプローチの強化	秋田県への移住者数〔県関与分〕（人）	576(R2)	782	A
	3(6)4	デジタル技術を活用した動物愛護及び管理の推進	動物愛護センター公式ウェブサイトのページビュー数（PV）	24,000(R2)	83858	A

分類	事業番号		推進指標	現状値（当初）	実績値（R6）	R6評価
環境基盤						
（１）デジタル人材の確保・育成	4(1)1	D X 推進アドバイザーの活用	デジタル化関連事業への助言・提案件数〔累積〕（件）	80(R3)	579	B
	4(1)2	D X 推進のための若手職員ワーキンググループ	—	—	—	B
	4(1)3	庁内におけるデジタル人材の育成	庁内等デジタル人材育成研修受講者数〔累積〕（人）	—	1331	A
（２）D X を支える情報関連産業の振興	4(2)3	“デジタル化の地産地消”に向けた県内企業と県内 I C T 企業のマッチング支援	I o T 等を導入した企業の割合	27(R2)	37	B
			情報関連産業の売上高（億円）	296(R2)	—	
（３）デジタルインフラの整備促進	4(3)1	携帯電話不感地域の解消	携帯電話のサービスエリア外地域の地区数（地区）	28（R2）	8	B
			光ファイバーの利用可能世帯率（％）	97.9(R1)	—	
	4(3)2	ラジオ放送不感地域の解消	—	—	—	B
	4(3)3	5 G 等新たな情報通信基盤の整備の推進	—	—	—	B
（４）デジタルデバインド対策の推進	4(4)1	スマートフォン操作体験会等の実施	スマートフォン操作体験会の参加者数（人）	544（R3）	1032	C
			デジタル活用サポーター育成研修会の参加者数（人）	29（R3）	—	
	4(4)2	県民がデジタルを身近に感じ触れることができる機会の提供	—	—	—	B
	4(4)3	学術研究機関等との連携によるヒューマンインタフェースの研究開発の推進	—	—	—	B

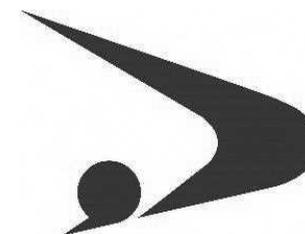
現計画の総括

本計画は「暮らし」「産業」「行政」の3つの柱と、それらを支える「環境基盤」の整備を掲げ、多岐にわたって施策を展開してきた。KPI やロードマップ等を用いた年次評価においては、取組の約9割が「計画どおり」もしくは「計画を上回る」進捗となっており、全体として着実に前進している。

一方、今後の取組について、次に留意する必要がある。

- (1) 計画は着実に前進したものの、取組内容の先進性や全国的な水準を踏まえた評価ではないため、今後の取組や指標の設定に際しては取組の現在位置を確認する必要がある。
- (2) システム等の導入等の取組について、一定程度導入が進んだものは、実際の利活用を増やしていくことに今後の取組や評価の軸足を移す必要がある。
- (3) デジタル化・DXの取組がまだ個々の点にとどまっているため、これまで得られた好事例を活かして普及、横展開に努めていく必要がある。
- (4) 社会にこれまでになく大きな影響を与えるとされる生成AI技術等、デジタル化の新しい技術や動きを取り入れていく必要がある。
- (5) 現計画は行政分野の取組として、県の業務に関してのみとり上げてきたが、市町村業務のデジタル化を視野に入れていく必要がある。

本県の課題に取り組む上で、急速に進化するデジタル技術を最大限に活用することは今まで以上に重要であり、上を踏まえて、引き続き各分野のデジタル化やDXを進めていく。



～大変革の時代～

新秋田元気創造プラン 中間総括

2024年（令和6年）9月

秋田県



I	人口減少問題の克服に向けて	3
II	選択・集中プロジェクト	
	プロジェクト1 賃金水準の向上	11
	プロジェクト2 カーボンニュートラルへの挑戦	17
	プロジェクト3 デジタル化の推進	22
III	重点戦略	
	戦略1 産業・雇用戦略	25
	戦略2 農林水産戦略	28
	戦略3 観光・交流戦略	31
	戦略4 未来創造・地域社会戦略	34
	戦略5 健康・医療・福祉戦略	37
	戦略6 教育・人づくり戦略	40
IV	基本政策	43



人口減少問題の克服に向けて

1 目標値

①2023年の総人口(確定値)は、91.4万人で、1年間の増減は▲1.6万人となっている。

②社会増減数は、▲2,492人となっており、▲2千人台で推移している。

※2024年8月(暫定値)の人口は89.8万人で、社会増減数は▲3,066人となっている。

項目/年	基準値 (2021)	2022	2023	2024.8月 (暫定値)	目標値 (2025)	目標値 (2030)
①総人口(万人)	94.5	93.0	91.4	(89.8)	88.8	82.2
②社会増減数 (人)	▲2,992	▲2,557	▲2,492	(▲3,066)	▲2,000	▲1,300

(出典:県「秋田県年齢別人口流動調査」、「秋田県の人口と世帯(月報)(2024(令和6)年8月1日現在)」)

2 経過検証指標の推移(直近5年間)

③自然増減数は、減少傾向が続いており、直近1年間では▲1.4万人となっている。

④若者の県内定着率(30歳定着率)※は、60%前後で推移しており、ここ数年は横ばい傾向となっている。

項目/年	2020.10月	2021.10月	2022.10月	2023.10月	2024.8月 (暫定値)
③自然増減数(人)	▲11,012	▲11,636	▲12,402	▲13,909	(▲14,428)
④若者の県内定着率 (%) (30歳定着率)	57.2	60.7	60.2	60.3	—

(出典:県「秋田県年齢別人口流動調査」、「秋田県の人口と世帯(月報)(2024(令和6)年8月1日現在)」)

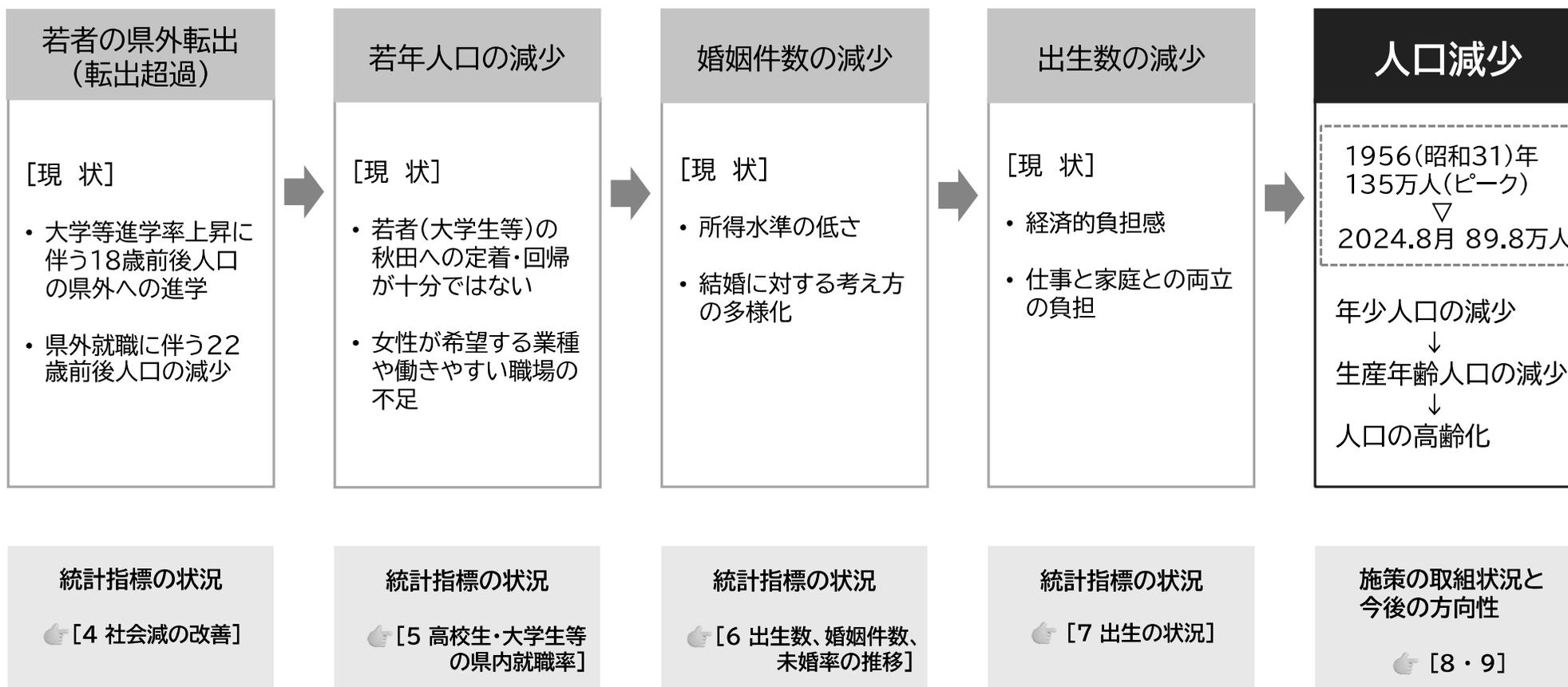
※県内定着率(30歳定着率) = 30歳人口 / 15年前の15歳人口



3 人口減少の進行プロセス

- 人口減少の要因は出生数の減少にあり、出生数の減少の要因は婚姻件数の減少等にある※。
- 婚姻件数の減少要因は、主に若い世代の減少にあり、その要因は、過去の出生数の減少による影響と共に、現在まで続く若者の県外転出(高校卒業時の県外進学・就職、県内大学卒業時の県外就職)にある。

※日本では婚外子の割合は西欧等と比べて極端に少ない

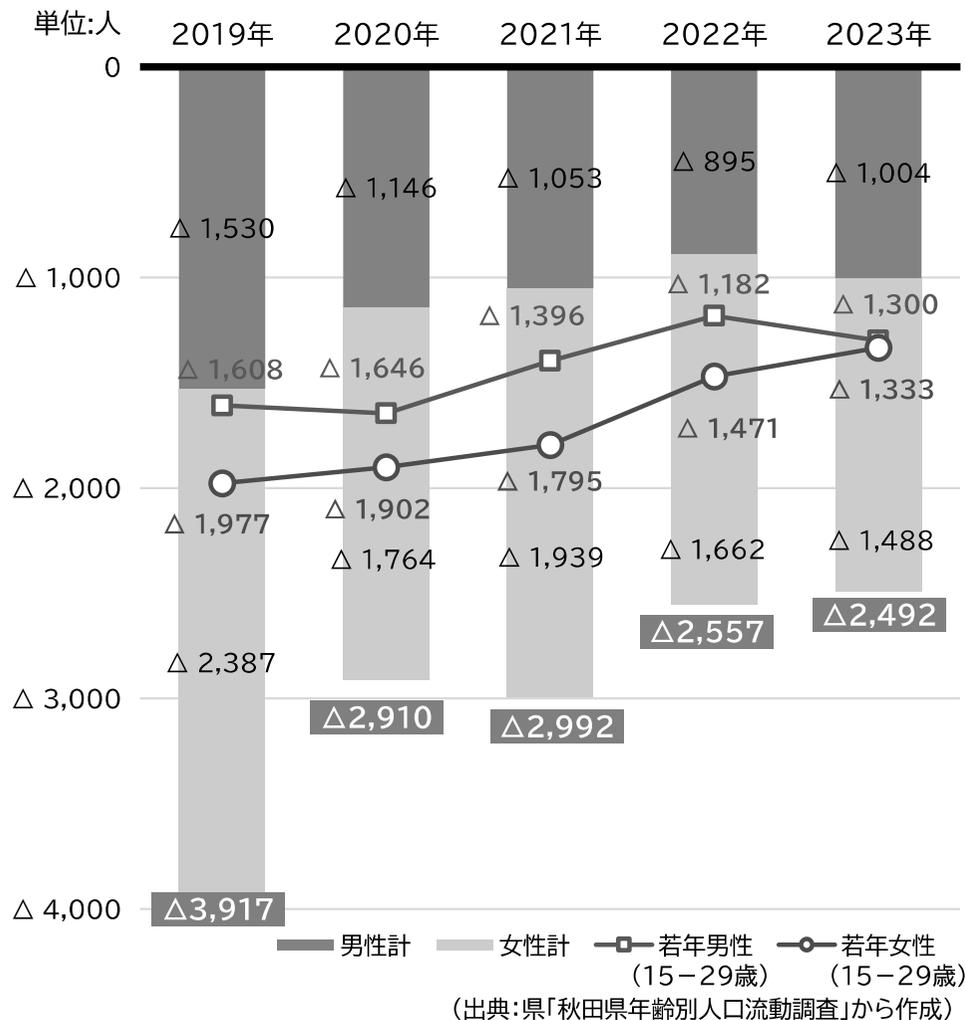




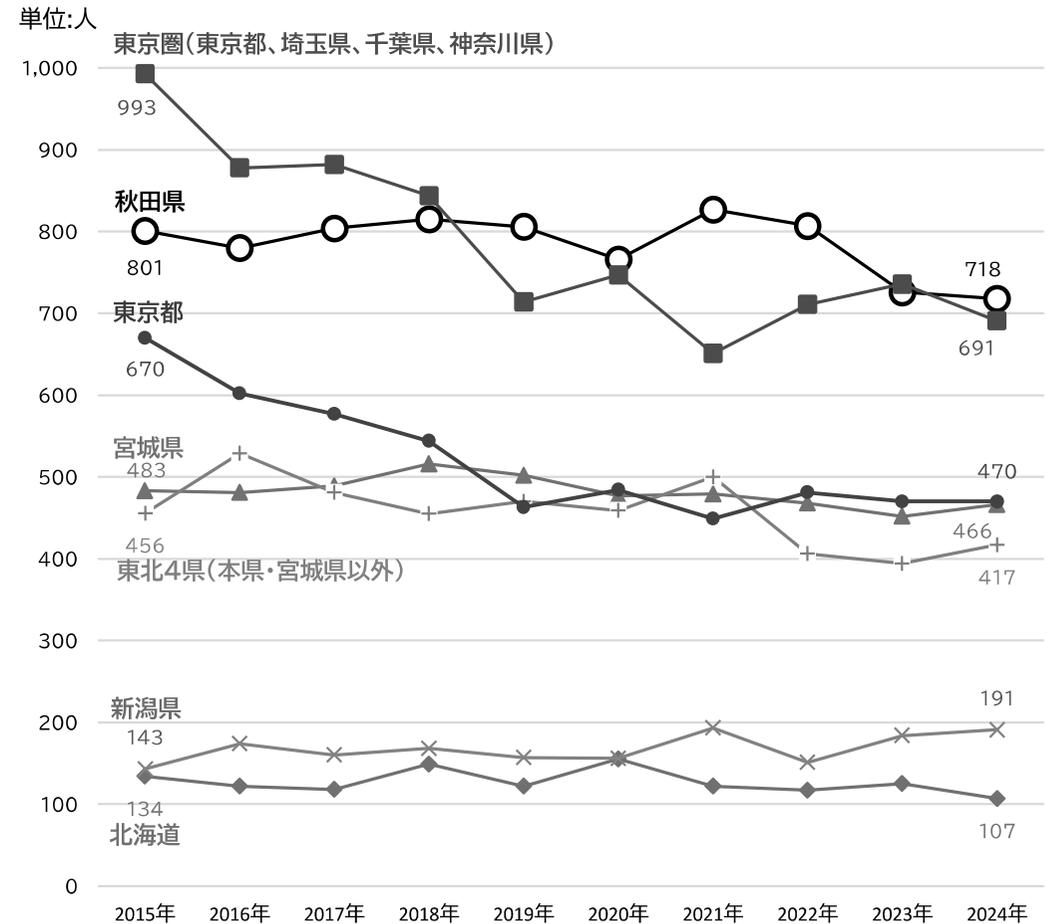
4 社会減の改善

- 2019(令和元)年に3,917人だった社会減は、その後3,000人を下回って推移し、2023(令和5)年には2,492人(2019年比△36.4%)まで縮小した。
- 若年層(15歳-29歳)の社会減も縮小傾向で推移しており、特に、若年女性は、2019年:△1,977人→2023年:△1,333人に減少し、その改善幅は男性を上回っている。

社会減の推移



(参考)県内高校卒業者の主要地域別大学進学者数

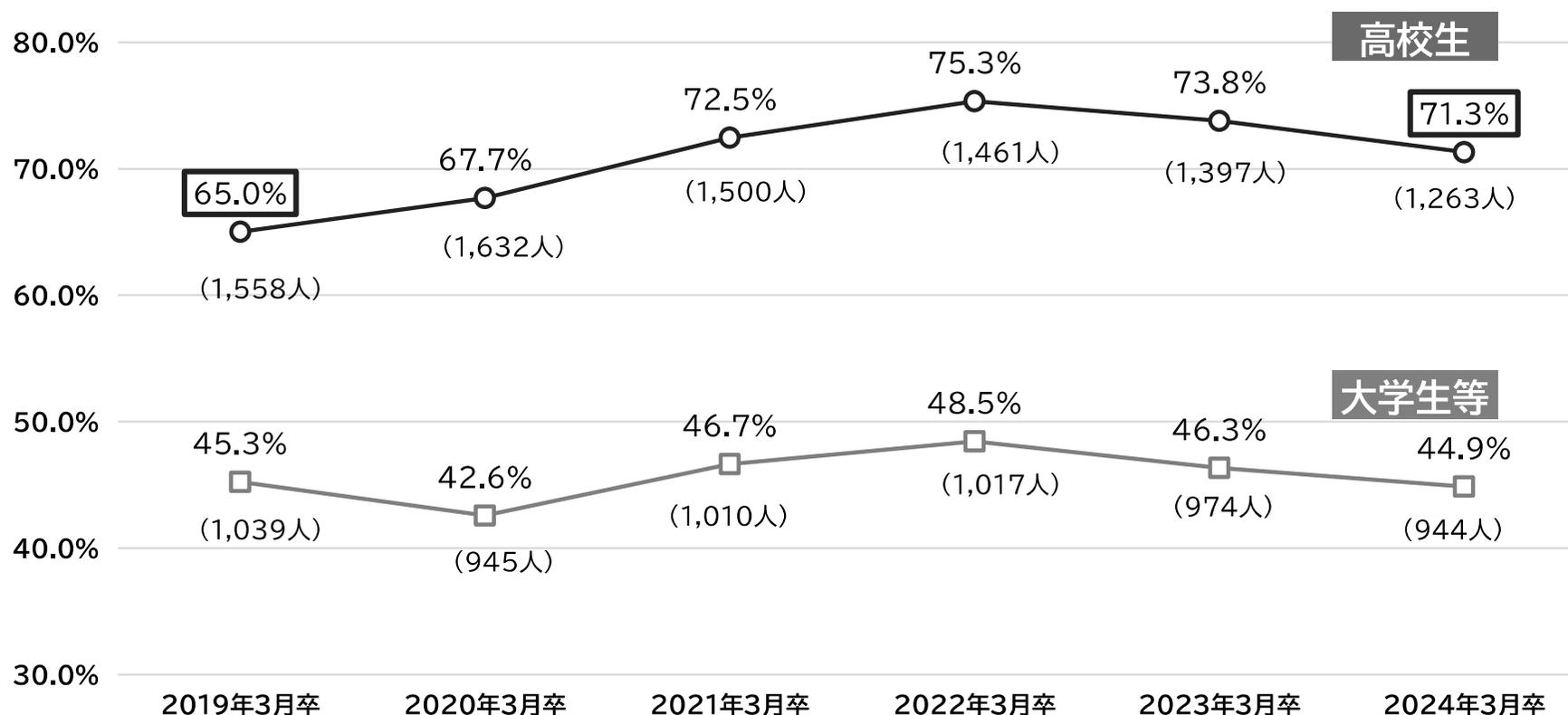




5 高校生・大学生等の県内就職率

- 高校生の県内就職率は増加傾向で推移し、2024(令和6)年3月卒業者では、5年前に比べ6.3ポイント増加の71.3%となっており、高校生の県内定着は一定程度進んでいる。
- 県内の大学等に在籍した学生の県内就職率は、高校生の県内就職率の推移と同じような傾向を示しているが、5割には届いていない。

高校生(全日制、定時制)・大学生等の県内就職率の推移



※1 グラフ中の()は県内就職者数

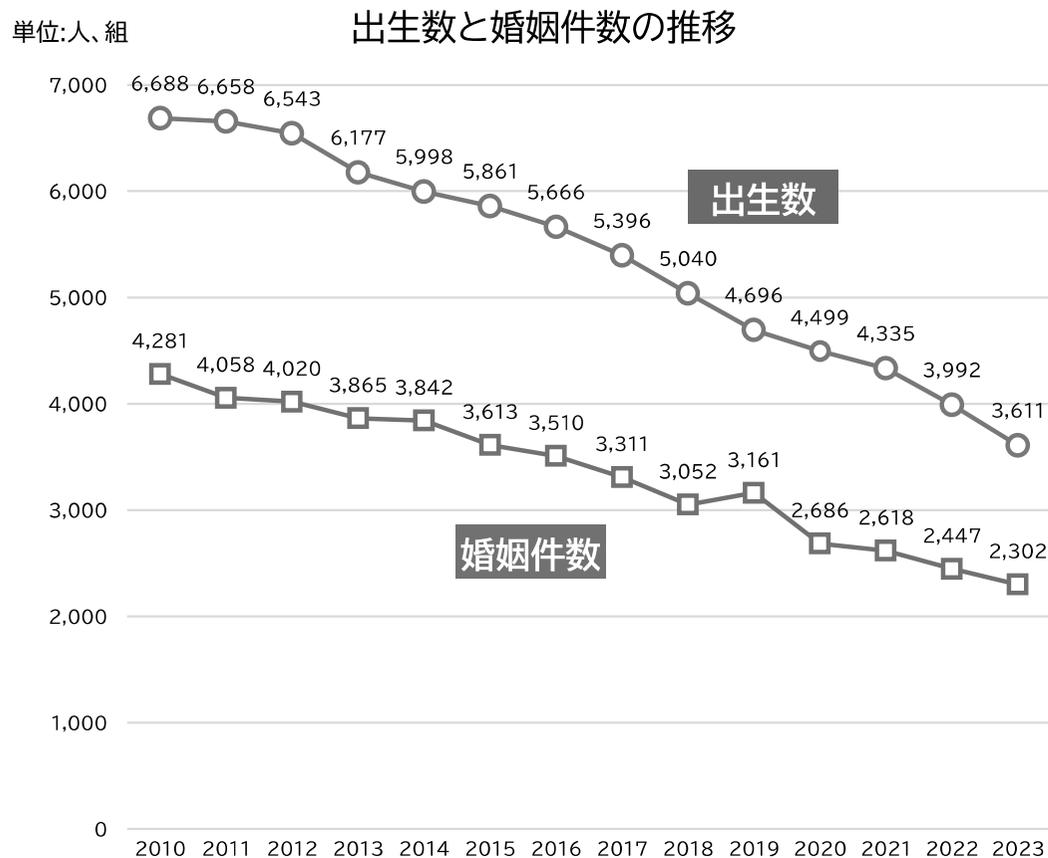
※2 高校生の県内就職率は、県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」の全日制と定時制の合計から作成

※3 大学生等(大学生、短大生、高専生、専修学校生)の県内就職率は、秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」の各年3月末現在から作成

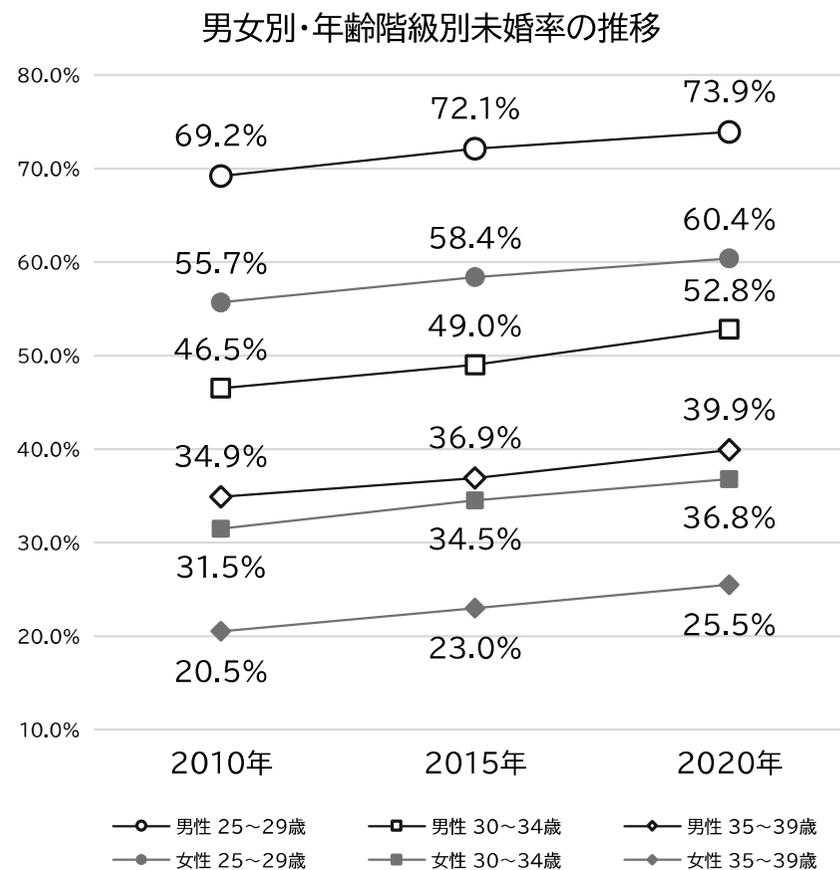


6 出生数、婚姻件数、未婚率の推移

- 2023(令和5)年の出生数は、3,611人に減少している。
- 婚姻件数も同様に推移しており、未婚率は男女共に上昇している。



(出典:厚生労働省「人口動態統計」から作成)



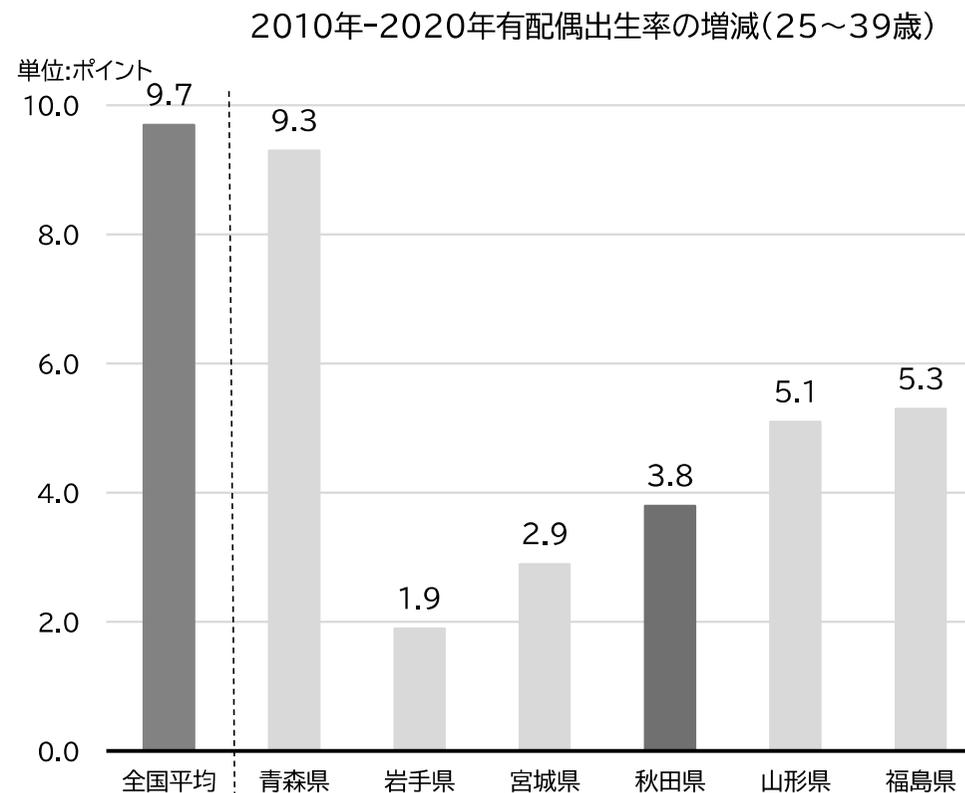
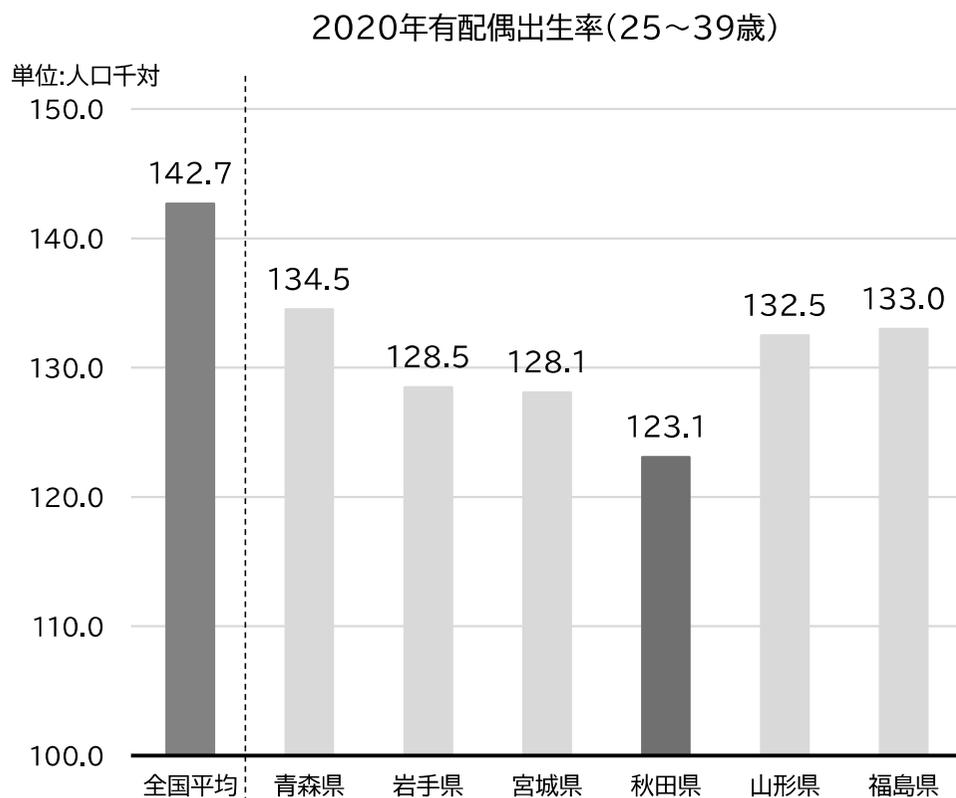
(出典:総務省「国勢調査」から作成)



7 出生の状況

- 配偶者のいる女性の数と出生数を比較した有配偶出生率(25～39歳:全出生数の85%を占める。)は、全国平均を下回っているものの、10年前と比較して3.8ポイント増加している*。
- 有配偶出生率の増加は、東北では4番目となっており、出生につながる若者の県内定着・回帰に向けた取組を力強く推進することで、出生数の向上を目指す。

※合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する出生率)の分母には、未婚者も含むことから、ここでは有配偶出生率に着目した。





8 主な施策の取組状況

① 社会減対策

- 多くの経済・雇用効果が期待できる新エネルギー関連産業や自動車関連産業の誘致、県内地元企業の構造改革を推進
- 本県への移住や就職に関するワンストップ相談対応等を行う「アキタコアベース(あきた暮らし・交流拠点センター)」を開設
- 企業や従業員へのリモートワーク移住体験支援や、支援金制度等によるきめ細かなメニューによりリモートワーク移住を推進
- 女性の活躍推進に取り組む企業が行う職場環境の整備等に対する助成
- 女性活躍を積極的に推進する県内企業の好事例の発信や、地域内で好事例を展開するための経営者向け研修会を開催

② 自然減対策

- 結婚を希望する方に対し、出会いの機会の提供など、あきた結婚支援センターを中心とした総合的な結婚支援を実施
- 不妊専門相談センターによる不妊に関する相談対応の実施のほか、不妊治療に要する費用を助成
- 子どもが生まれた家庭に対する、お祝いメッセージと併せた祝い金支給のほか、子育て家庭等に子育て支援施策を幅広く周知
- 市町村と連携して保育料・副食費、子どもの医療費等を助成



9 課題・今後の方向性

社会減対策・自然減対策

課題

- 国立社会保障・人口問題研究所が2023(令和5)年に公表した本県の2045年の将来推計人口62.2万人は、前回公表の推計値と比べ、約2万人の上振れとなったものの、県人口ビジョンで示している将来人口を約4.2万人下回っている。
- 県内大学生の県内就職率は、短大生や専修学校生が7～8割台であるのに対し3割台にとどまっており、若者が定着できる環境が十分に整っていない。
- 本県の寛容性は全国的に低いという調査結果があり、性別による役割分担の固定化や地域における人間関係への負担感などが、若い世代の県外流出の背景の一つにあるものと推察される。
- 2023(令和5年)の本県の婚姻件数・出生数は、5年前に比べ婚姻件数は25%、出生数は28%減となっており、全国平均と比べ減少割合が大きい。(全国平均:婚姻件数△19%、出生数△21%)

今後の方向性

- 県が目指すべき人口の達成に向け、若者に人気が高いIT関連企業等の誘致や若者の希望にかなう働きやすい職場環境の整備のほか、成長産業の企業立地・集積、賃金水準の向上など経済的基盤の整備を進め、若者の県内定着・回帰による若年人口の底上げを図る。
- 上記に加え、企業と連携した県内就職大卒者等への奨学金返還助成のほか、次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジやスタートアップ創出の支援などにより、若者の就職や活躍を促進する。
- 性差による社会的・文化的差別や偏見の払拭に向けた取組のほか、首都圏在住の若年女性の仕事や暮らしに関するニーズを掘り下げ、魅力ある職場や地域づくりにつなげるなど、異なる価値観・考えを受け入れる寛容な社会づくりを推進する。
- 賃金水準の向上に加え、結婚支援に取り組む団体等との連携・情報共有を行いながら、県内企業の若手社員を対象にした交流会の開催など若者のニーズに応じた出会いの機会の創出を進める。また、子どもの医療費助成など子育て世帯の経済的負担の軽減により、子育て環境の整備を図る。



賃金水準の向上

1 (1) 賃金水準の目標値

- 令和6年3月に公表された賃金構造基本統計調査によると、2022年の賃金水準は3,789千円、全国順位は40位であり、金額は約5%上昇し、全国順位は4つ上がった。
また、目標値である地方圏平均との相対比較は91%となっている。
(小数点以下四捨五入前の数字を比較すると、88.4%→91.2%と、2.8ポイントの上昇)
- 新規学卒者の所定内給与額は、大学卒は267.7千円で前年より上昇し、全国平均との比較では113%となった。また、高校卒は168.7千円で前年より低下し、全国平均との比較で90%となった。

項目	基準値	前々年値	前年値	最新値	目標値 (2025年)	目標値 (2030年)
賃金水準	地方圏平均の87% (2019年)	88% (2020年)	88% (2021年)	91% (2022年)	地方圏平均の95%	地方圏平均
新規学卒者の 所定内給与額	大学卒: 全国平均の94% 高校卒: 全国平均の92% (2020年)	101% 91% (2021年)	89% 94% (2022年)	113% 90% (2023年)	大学卒:全国平均 高校卒:全国平均	

(出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成)



1 (2) 2022年の賃金水準の状況について

① 2022年の対前年比について

- 各都道府県の賃金水準を比較するため、令和6年3月に公表された賃金構造基本統計調査により、2022年(令和4年)の対前年比を算出したところ、本県は105.3%であり、全国で2番目に大きな上昇であった。
- 賃金水準の内訳項目のうち、「所定内給与」は全国4位、「年間賞与等」は全国11位の上昇率と、いずれも全国の上位であった。

② プランで基準とした2019年からの伸びについて

- 上記①と同様に、プランで目標値を設定する際に基準(現状値)とした2019年と比較してみると、本県は全国で2番目に大きな上昇であった。
- 賃金水準の内訳項目である「所定内給与」、「年間賞与等」ともに、全国3位の上昇率であった。

①賃金水準の伸び(2021-2022)

	都道府県	賃金水準(千円)		対前年比 (%)
		2021年	2022年	
1	栃木	4,305	4,647	107.9
2	秋田	3,599	3,789	105.3
3	奈良	4,279	4,474	104.6
4	山梨	4,135	4,320	104.5
5	大分	3,888	4,043	104.0

②賃金水準の伸び(2019-2022)

	都道府県	賃金水準(千円)		対2019年比 (%)
		2019年	2022年	
1	栃木	4,303	4,647	108.0
2	秋田	3,530	3,789	107.3
3	佐賀	3,647	3,905	107.1
4	長崎	3,650	3,886	106.5
5	大分	3,799	4,043	106.4

(出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成)

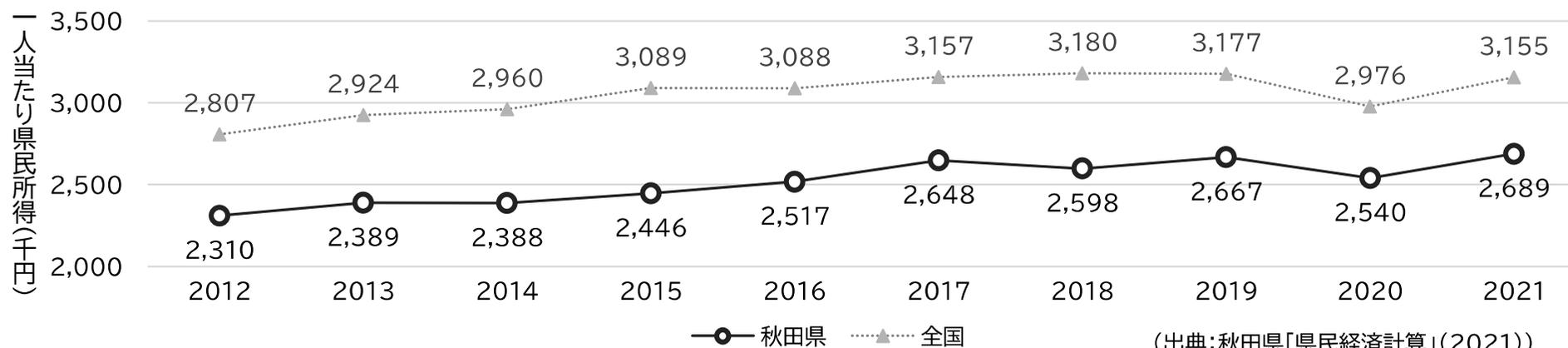


2 経過検証指標の推移(直近5年間)

項目/年度	2017	2018	2019	2020	2021
①1人当たり県民所得(千円)	2,648	2,598	2,667	2,540	2,689
②労働生産性(千円)	7,192	7,025	7,152	7,027	7,281
③県内就業率(%)	50.4	50.9	51.2	51.5	51.5

- ① 1人当たり県民所得（県民所得を県人口で除した額） ※県民所得は、県民雇用者報酬のほか、財産所得や企業所得を含む
- ・ 本県の2021年度の1人当たり県民所得は2,689千円で、前年度より149千円増加した。
 - ・ 全国値(1人当たり国民所得)との格差は466千円(前年度から30千円の拡大)となっている。

1人当たり県民所得の推移



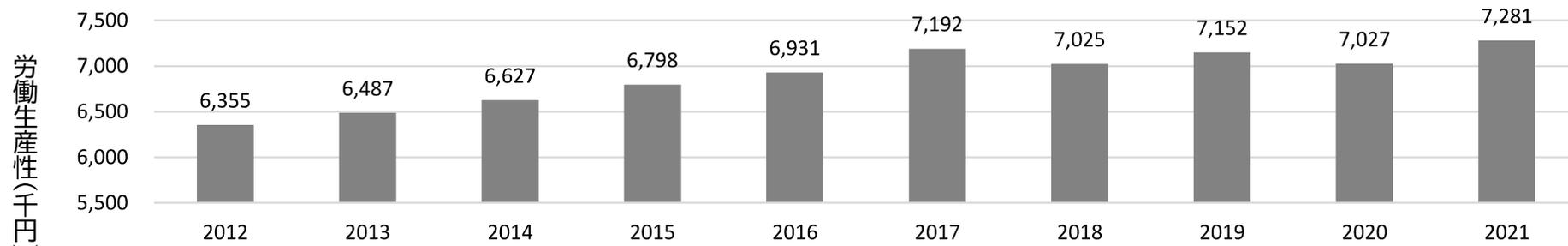
(出典:秋田県「県民経済計算」(2021))



② 労働生産性(県内総生産を県内就業者数で除した額)

- ・ 2021年度の労働生産性は7,281千円であり、前年度より254千円増加した。
- ・ 県内就業者数が前年度より減少し、県内総生産が増加したことによる。

秋田県における労働生産性

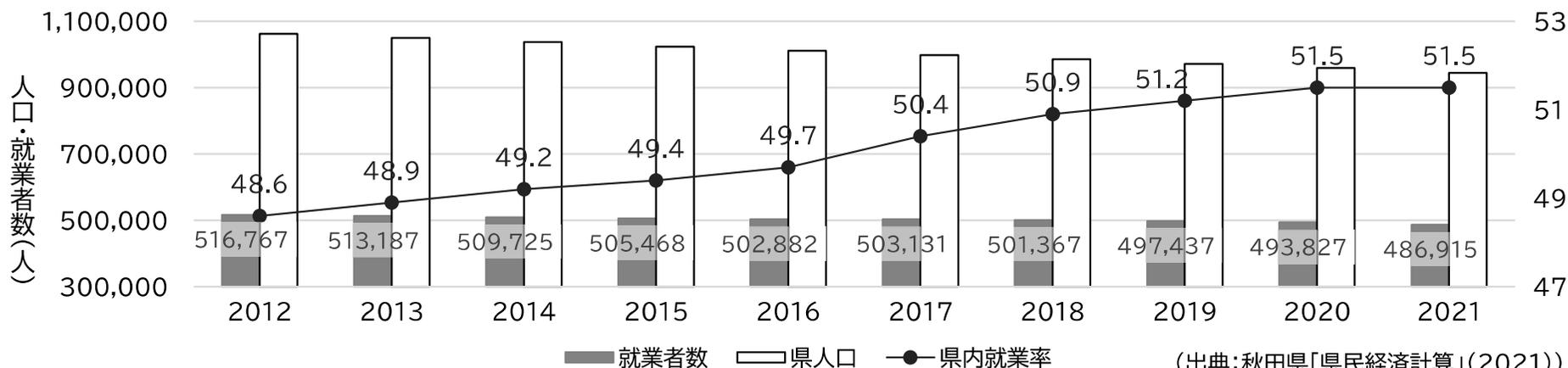


(出典:秋田県「県民経済計算」(2021))

③ 県内就業率(県内就業者数を県人口で除した割合)

- ・ 2021年度の県内就業率は51.5%であり、前年度から横ばいとなっている。
- ・ 県人口と就業者数はいずれも減少しているものの、県人口が就業者数のすう勢を上回るペースで減少してきたことが、これまで県内就業率が上昇してきた要因と考えられる。

秋田県における就業者数・県人口と県内就業率の推移



(出典:秋田県「県民経済計算」(2021))



3 主な施策の取組状況

① 労働生産性の向上

- ・ 人材への投資・経営規模の拡大に向け、地域経済を牽引する企業の生産性や企業価値向上に資する取組を支援するとともに、従業員のスキルアップにつながる研修を実施する県内企業に対し助成金を支給
- ・ 野菜の農業産出額の更なる増加を図るため、主力野菜等に係る排水対策の重点指導や優良事例の横展開、新技術の導入・普及を進め、生産者やJAグループと連携したオール秋田体制での販売促進活動を展開
- ・ 新たな技術の活用として、介護従事者の負担軽減につながる介護ロボット等や建設業者の技術力向上に資する建設ICT機器の導入を支援
- ・ 食品事業者の労働生産性向上に向け、マーケティングや製造マネジメント等に関する講座を開催したほか、食品製造現場における作業工程の改善活動を支援

② 県内就業率の向上

- ・ 潜在的労働者等の就業に向け、離職した看護職員に対する研修等を実施するとともに、雇用保険の受給資格のない介護・建設関連分野の職業訓練の受講者に対し給付金を給付
- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者等を対象に、農業法人における農作業体験・就業体験やインターンシップ研修を実施
- ・ 就職希望者の多い県立高校等に職場定着就職支援員を配置し、求人開拓や生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施
- ・ 大学生等の県内就職に向け、県就活情報サイト等からの県内企業情報の発信に加え、県内企業のインターンシップの内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーやマッチングイベントを開催
- ・ 起業しやすい環境づくりを進めるため、商工団体等と連携し、セミナーの開催による起業意識の醸成から個別サポート、起業に必要な資金の助成など、起業初期段階まで切れ目のない支援を実施



4 課題・今後の方向性

① 労働生産性の向上

課題

- 本県は中小企業が大半を占める産業構造であり、大企業と比較すると、収益性に差がある。
- 労働生産性が高い産業の就業者の割合が、他の都道府県と比較して低い。
- 労働生産性向上の前提となる労働者のキャリアアップについて、学び直し基盤や企業の主体的な取組が十分とは言えない。

今後の方向性

- 中小企業のM&Aや事業承継、協業化などを進め、経営資源の融合を促進する取組を強化する。
- 洋上風力発電関連産業などへの県内企業の参入や、情報通信業をはじめとする県外企業の立地を促進するとともに、中小企業者を対象とした革新性の高い取組や業態転換への支援を強化する。
- 労働者の資格取得の促進やスキルアップに向けた研修等に取り組む県内企業に対する支援のほか、従業員等の学び直しの必要性について、企業の理解促進を図る。

② 県内就業率の向上

課題

- 県内の有効求人倍率は高水準で推移しており、特定の業種を中心に人手不足の状況が続いているほか、女性・若者に魅力ある職場づくりが求められている。
- 起業が新たな雇用の場の拡大につながるよう、スタートアップの創出・育成に向けた支援や環境整備が求められている。
- 令和6年3月卒の県内大学等卒業生の県内就職率は44.9%で、半数以上が県外に就職している。特に大学生の県内就職率は32.6%である。

今後の方向性

- 特定職業訓練促進給付金の対象コースの拡大や、若年女性の求職内容に合う業務(副業・兼業含む)の掘り起こし、マッチングやコーディネート活動などの取組を強化する。
- スタートアップを支援するためのプラットフォームを運営するとともに、プラットフォームを通じた機運醸成や将来を見据えた人材育成を進める。
- 大学生等に対する県就活情報サイト等を活用した情報発信のほか、あきた企業連携型奨学金返還助成制度の本格実施に向けた企業の掘り起こし等により県内定着・回帰を図る。



カーボンニュートラルへの挑戦

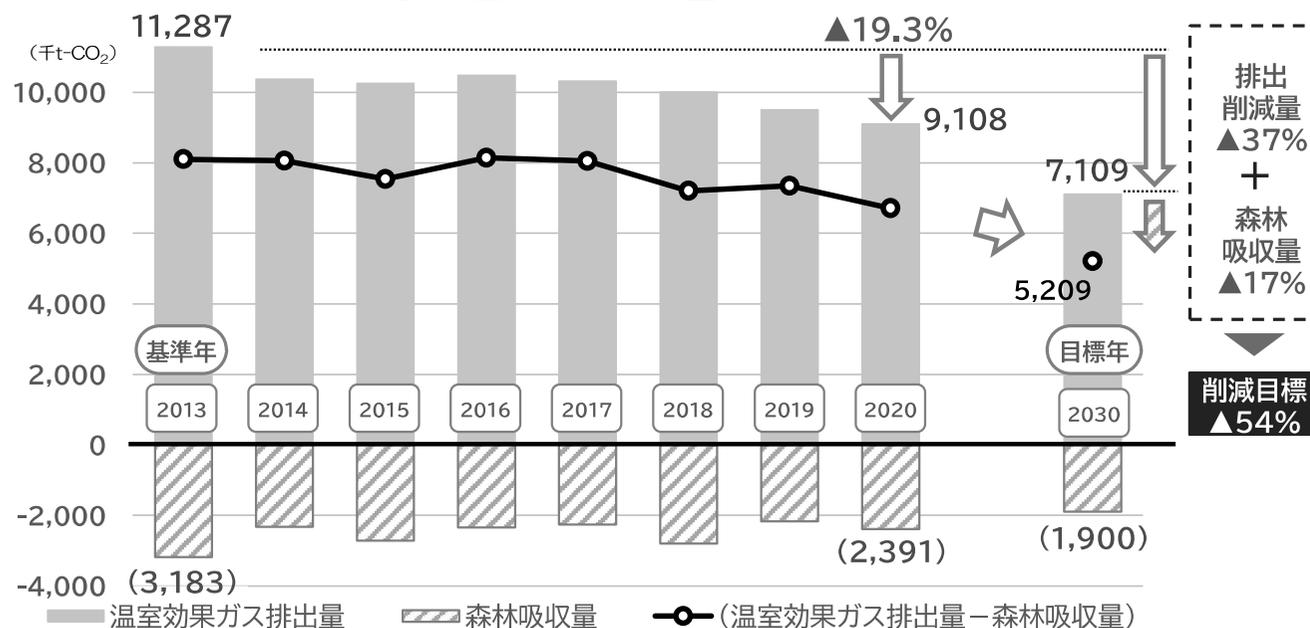
1 (1) 経過検証指標の推移(直近5年間)

項目/年度	2013 (基準年度)	2016	2017	2018	2019	2020
県内の温室効果ガス 排出量 (千t-CO ₂)	11,287 (8,104)	10,486 (8,146)	10,318 (8,056)	10,006 (7,207)	9,510 (7,343)	9,108 (6,717)

(括弧の値は、森林吸収量を差し引いた値)

- ・ 県内の温室効果ガス排出量(2020年度)は、910万8千トン(二酸化炭素換算)である。
- ・ エネルギー消費量の減少や再生可能エネルギーの導入等により、温室効果ガス排出量は基準年(2013年度)から19.3%減少した。
- ・ 「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(改定版)」では、2030年度に森林吸収量を差し引いて、54%削減することを目標としている。

県内の温室効果ガス排出量の推移



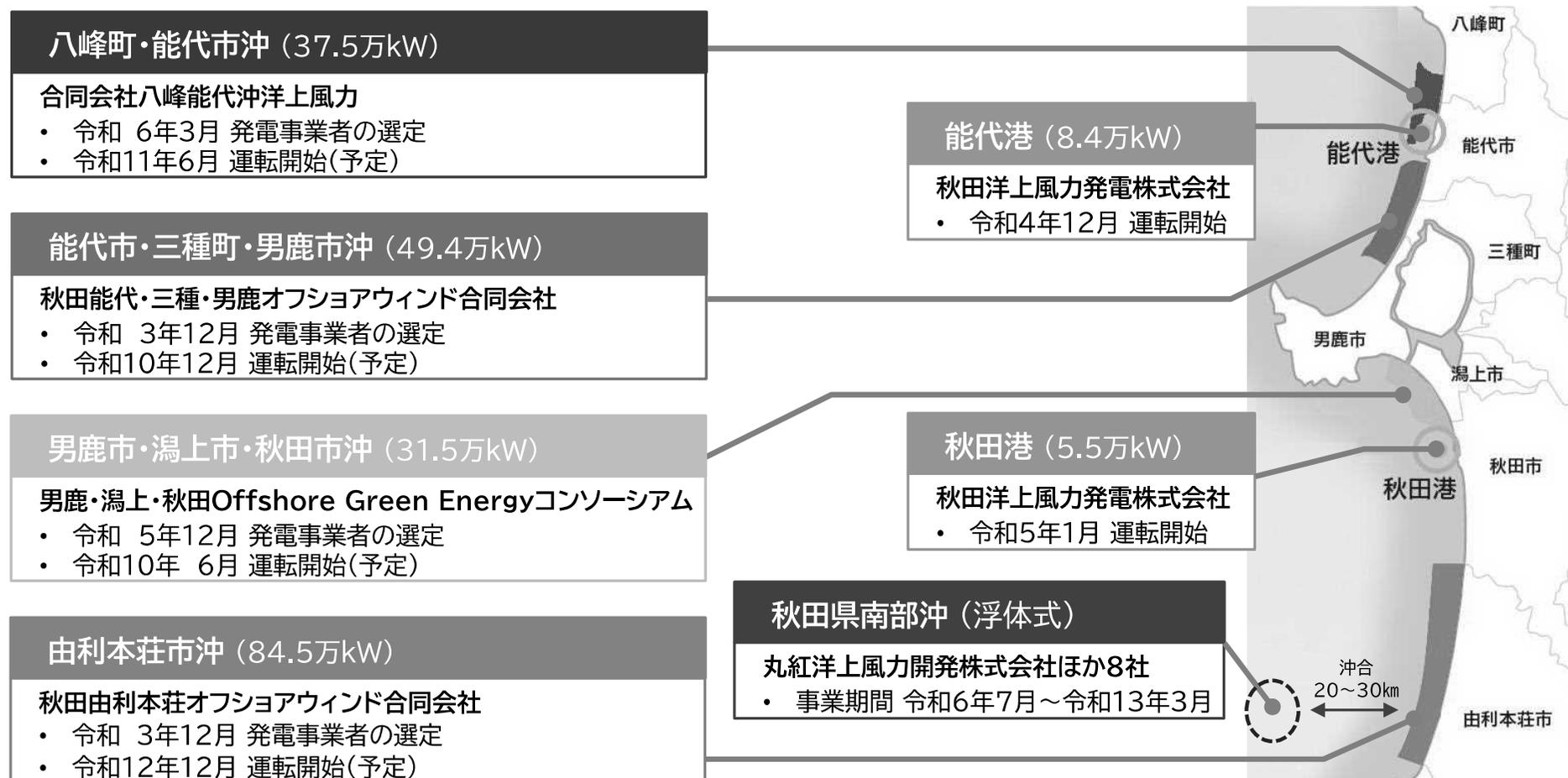
温室効果ガス排出量の部門別の状況

区分/年度	2013 (H25)	2020 (R2)	2013比
二酸化炭素(CO ₂)	10,302	8,116	▲21.2%
産業	2,267	2,206	▲2.7%
民生家庭	2,674	1,733	▲35.2%
民生業務	2,016	1,227	▲39.1%
運輸	2,134	1,733	▲18.8%
その他の部門	1,211	1,217	+0.5%
その他ガス	985	992	+0.7%
合計	11,287	9,108	▲19.3%
森林吸収量	3,183	2,391	-
差引排出量	8,104	6,717	▲17.1%



2 主な施策の取組状況 ～ 洋上風力発電の整備促進 ～

- 秋田港、能代港の港湾区域内において、国内初となる本格的な洋上風力発電所が商業運転を開始した。
- 一般海域における洋上風力発電では、全国最多となる4海域が再エネ海域利用法における促進区域の指定を受け、全ての海域で発電事業者が決定し、運転に向けた準備を進めている。
- 更に、浮体式洋上風力発電について、国のグリーンイノベーション基金を活用した本格的な実証事業として、由利本荘市とにかほ市の沖合における民間プロジェクトが令和6年6月に採択された。





2 主な施策の取組状況 ～ その他の取組 ～

① 脱炭素社会に対応した産業の構築

- 再エネ工業団地の整備に向け下新城地区工業団地(仮称)の基本設計や旧能代西高等学校の解体工事の設計を実施
- 秋田県港湾脱炭素化推進協議会及び秋田港・船川港・能代港の重要港湾3港の各部会において、港湾脱炭素化推進計画作成に向けた検討を実施し、港湾エリアの脱炭素化に向けた取組を推進
- 製造業やサービス業、農業、医療・福祉分野などの民間事業者が取り組む省エネ設備の導入や更新について支援を実施

② 森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵機能の強化

- 再造林を促進するため、「あきた造林マイスター」を認定・育成し、造林適地の判定や低コスト造林技術を普及
- 造林地集積の支援制度を通じ、林業経営体が植栽から保育管理までを担う仕組みの定着を促進

③ 日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減

- 「あきたゼロカーボンアクション宣言」登録制度の導入による事業者、団体、行政等の行動変容や、脱炭素経営セミナーの開催等による事業者の意識啓発を促進
- 省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫の購入を支援し、家庭における脱炭素化を促進
- 県民参加による「あきたエコフェス」や大学生等による「CO₂削減に関するアイデア実践コンテスト」の開催、食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業により県民の行動変容を促す取組を推進
- 「秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業」(以下「臨海拠点化事業」)において、基礎調査を実施し、秋田市向浜地区の公共施設群の脱炭素化を推進
- 温室効果ガス削減等に寄与する長期中干しや有機農業等の環境に優しい農業を促進



食品の持ち帰り協力店舗の掲示用ステッカー



3 課題・今後の方向性

①脱炭素社会に対応した産業の構築

課題

- ・ 洋上風力発電の導入拡大に伴い、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。
- ・ 本県において導入拡大が進む再生可能エネルギーを活用できる工業団地に対する企業ニーズがある。
- ・ 洋上風力発電関連のビジネスや視察等により来県が活発化している状況を地域の活性化につなげていくためには、風力発電を観光資源として確立することが重要であり、受入態勢の整備が急務となっている。

今後の方向性

- ・ 発電事業者等とのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を引き続き行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築により経済効果の最大化につなげる。
- ・ 下新城地区工業団地(仮称)及び旧能代西高等学校用地について、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地として整備するとともに、PRに取り組む。
- ・ 洋上風力発電について地域の理解促進と観光資源化を図るため、発電事業者や観光関連団体、行政関係者等との意見交換を行うほか、教育旅行における活用を見据えたガイドの育成や旅行商品の造成に向けた支援を実施する。



臨海拠点化事業で構築するマイクログリッド



脱炭素に向けた事業者等による「あきたゼロカーボンアクション宣言」



3 課題・今後の方向性

②森林・木材によるCO₂吸収・貯蔵機能の強化

課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 森林資源を将来にわたって循環利用していくためには、再造林面積の拡大が必要であるが、森林所有者には経済的負担や管理への不安がある。 国内の木材市況が物価高騰の影響を受けて低調である。 	<ul style="list-style-type: none"> あきた造林マイスターの育成や造林地の集積を進めるとともに、初期成長に優れ花粉の少ないスギエリートツリーの苗木の増産や、施行地管理の省力化の推進など、再造林拡大に向けた総合的な対策に取り組む。 スマート林業を展開して木材生産の省力化を図るとともに、県産材利用量に応じたCO₂固定量の認証を行うなど、新規需要を開拓し、川上・川中の木材企業による安定的な生産・流通体制を構築する。

③日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減

課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 地域や事業者が地球温暖化対策を進めるためのノウハウや人材が不足し、取組が十分に進んでいない。 県民1人1日当たりのごみ排出量が全国平均を上回っており、資源・エネルギーの有効活用に向けた取組が十分とは言えない。 臨海拠点化事業の進行管理において、労務費・資材価格の高騰が懸念される。 環境保全型農業の取組面積は増加傾向にあるものの、高齢化を背景とした労働力不足等により実施市町村は横ばいである。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な実施主体と連携し、イベントの開催等を通じて未来を担う若者への普及啓発を進めるとともに、人材の育成・確保に取り組むほか、先進事例について情報を発信し、地域や企業など実施主体の社会的特性等を踏まえた効果的な実践につなげられるよう県民運動として取組を推進する。 ごみ減量化やリサイクル促進に向けた実証試験の結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築し、社会実装に向けた取組を進めるほか、食品ロスの削減に向け、普及啓発や民間事業者と連携した取組を展開し、自発的な行動を促す。 臨海拠点化事業の進行管理を適切に行うとともに物価高騰に対処し、発電施設等の性能を確保することにより向浜地区の脱炭素化を進める。 環境保全型農業の優良事例を全県に展開するため、普及指導員による農家の支援体制の充実・強化を図るとともに、専門家や先進農家による研修会を開催するなど普及啓発を推進する。



デジタル化の推進

1 各分野におけるデジタル化の取組と成果

① スマート農業の推進とICTを活用したため池管理



自動走行アシスト田植機

自動走行アシスト田植機で、目印が無くても正確な作業が可能となり、作業の軽労化を実現。大規模経営体の概ね100%で導入



ため池の遠隔監視

監視カメラや水位計等の遠隔監視システムの導入により、スマートフォン等でリアルタイムの状況を確認でき、監視・管理体制の強化や省力化を推進

② 建設現場におけるICT活用の促進



工場のICT活用

ICT活用工事の研修会等を開催するとともに、一部工種・規模の工事においてICT活用を原則化
(同工事の実施件数 R5:44件)



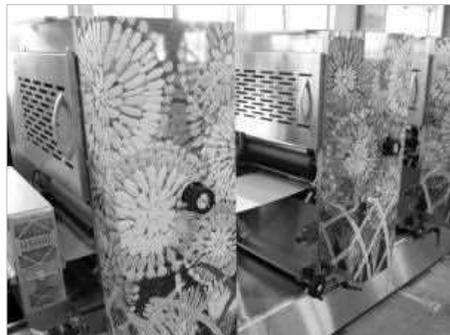
建機後付けICT機器

測量用ドローン

建設DX加速化事業費補助金

建設現場におけるICT活用に必要な機器を導入する企業に対して、必要経費の一部補助を実施
(補助件数 R5:47件)

③ 企業におけるDX化への支援



AI搭載オフセット印刷機(宮腰精機株式会社)

世界初となるAI搭載オフセット印刷機を開発。熟練工の技術をAIに学習させ、常に最適な印刷状態を維持することを可能にし、人材確保や技術承継の課題を解決



ハンディ端末導入による効率化(株式会社コニシタイヤ)

基幹システムやハンディ端末の導入により、社内の情報一元化を図るとともに、在庫管理やピッキング時等における作業の効率化を実現

④ 公共交通と観光データ分析のDX



AIオンデマンドタクシー(大館市:mobi)

AIオンデマンドタクシーの実証運行やバスロケーションシステムの導入など、デジタル技術を活用した地域公共交通の運行の効率化や利便性向上に資する取組を支援



県内宿泊者データ

ウェブ閲覧者データ

(例)エリア内宿泊者の性・年代・居住地、単価、予約タイミングの把握

(例)閲覧者の属性や関心度、当該サイトへの到達経路の把握

秋田県観光DMPIによるデータ分析(イメージ)

データ基盤である秋田県観光DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)の運用を順次開始したほか、観光地域づくり法人や宿泊事業者によるデータ収集・分析態勢づくりを支援



2 主な施策の取組状況

① デジタル人材の育成

- DXを推進できる企業内人材を育成するため、経営者と従業員が一体となってデジタル技術を活用し、自社の課題解決に取り組む企業を支援
- デジタル技術の活用に関する専門的知識やプロジェクト管理業務の経験を有する外部人材をDX推進アドバイザーとして委嘱し、デジタル関連施策やデジタル人材の育成・確保対策等について助言を実施

② 暮らしと産業のデジタル化

- バスロケーションシステムの導入やAIオンデマンドタクシーの実証試験等を実施する事業者等の取組を支援
- 県内企業の効率性・安全性の向上に向け、ICT活用工事に係る研修会・事例報告会の実施や建設DXに係るハード整備等を支援

③ 行政のデジタル化

- 電子申請可能な手続きを拡大したほか、電子申請・届出サービスに電子納付機能を追加
- 公共データの利用促進のため、オープンデータカタログサイトを公開したほか、二次利用可能なデータ形式(CSV)での提供を拡充
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や県民の利便性向上のため、企業・団体等との打ち合わせや県主催の研修にオンライン方式を導入

3 課題・今後の方向性

① デジタル人材の育成

課題

- 大都市圏にデジタル人材が集中する傾向にあり、県内企業においてデジタル技術を活用できるスキルを持つ人材の確保・育成が必要となっている。
- 小規模自治体においては、デジタル人材の確保が難しく、広域的な枠組みによる人材確保策が求められている。

今後の方向性

- 各種研修により企業内人材のデジタルリテラシーを向上させるとともに、情報学・データサイエンス系の学部を開設する秋田大学などの県内高等教育機関出身のデジタル人材が活躍できる環境を整備する。
- 県が主体となって、県と市町村間でDX人材をシェアリングする仕組みを構築する。



3 課題・今後の方向性

②暮らしと産業のデジタル化

課題

- ・ (暮らし)日常生活に支障を来す地域の諸課題を克服し、利便性や快適性の向上を図るため、更なるデジタル技術の活用が求められている。
- ・ (産業)未だデジタル化に取り組んでいない企業が多いほか、経営課題(売上拡大やコスト削減等)の解決手段として、デジタル技術を活用できていない事業者が依然として多い。

今後の方向性

- ・ (暮らし)病院間における医療画像の共有等を可能とする遠隔画像連携システムの導入拡大や、バスロケーションシステム等のデジタル技術導入による地域公共交通の利便性向上など、日常生活に関わる多様な分野のデジタル化に取り組む。
- ・ (産業)県内ICT企業の成長戦略に基づく取組やマーケティング活動、人材育成等に要する費用を支援することにより、県内におけるデジタル化・DXの推進を牽引する企業の育成を図る。

③行政のデジタル化

課題

- ・ 県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンライン環境の整備など、行政手続の多様化が必要である。
- ・ オープンデータを活用した地域課題の解決や民間事業者等の新たなビジネス創出に対する期待が高まっており、オープンデータの推進が求められている。

今後の方向性

- ・ 電子申請・届出サービスの拡充やキャッシュレス決済端末の設置を進め、業務の効率化と県民の利便性の向上を図る。
- ・ 県が保有するデータ等を集約するデータベースの構築により、二次利用が可能な庁内データの整理を更に進め、オープンデータの拡充につなげていく。



戦略1 産業・雇用戦略の主な取組と成果

① 産業人材の確保・育成 (目指す姿1)

産業人材の確保



秋田県外国人材受入サポートセンター開設

県内企業の外国人材受入れに関する相談体制を強化。また、セミナーや出前講座を開催し、県全体の外国人材の受入れをサポート

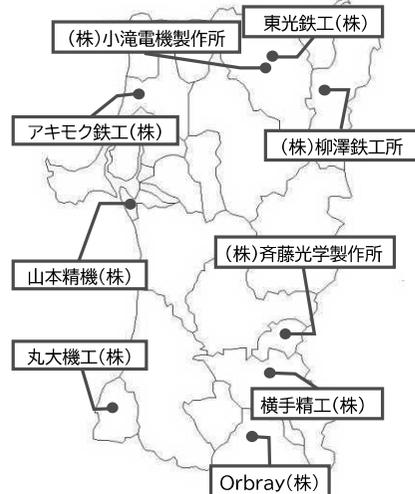
産業人材の育成



ITエンジニア養成科 (秋田コアビジネスカレッジ) 介護福祉士養成科 (日本赤十字秋田短期大学)

県内高等教育機関7校と連携し、IT、介護、保育などの高度人材を育成。令和4年度から45人が受講

② 地域経済を牽引する県内企業の育成 (目指す姿1)



リーディングカンパニー創出応援事業 採択企業

補助金で導入した機器による技術開発



地域経済の底上げや好循環をもたらすリーディングカンパニーを目指す企業の取組を支援

R4→R5実績 ※6社平均
 給与支給総額 + 6.8% (目標+2%)
 高卒初任給 + 2.7% (目標+2%)
 労働生産性 + 22.0% (目標+3%)

③ 洋上風力発電の導入拡大 (目指す姿2)

国内初の本格的な洋上風力発電所が運転を開始！ (能代港・秋田港)

一般海域では、全国最多となる4つの促進区域で事業化に着手

各種支援を通じて企業の進出、県内企業の参入が拡大

県内への進出企業 : 13件
 県内外の企業による創出企業: 11件
 県内外の企業による連携: 延べ15件
 ※件数は累計

県内企業の参入拡大

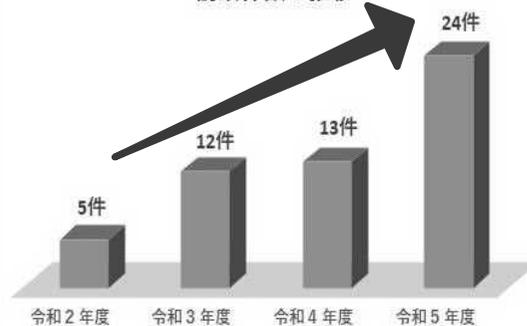


ダビットクレーン

メンテナンス用作業服

④ 企業立地の促進 (目指す姿4)

誘致件数の推移



平成3年度以来の20件超の誘致件数

R5 (業種別)

製造業 6件
 情報関連産業 14件
 洋上風力関連産業 4件



再エネ工業団地(イメージ) 更なる誘致拡大に向けて再エネ工業団地も整備中



戦略1 産業・雇用戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

課題

- 県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模事業者は、大企業に比べて収益性や労働生産性に差があり、近年の賃上げ要請や人手不足といった課題への対応が急務となっている。
- 人口減少が進行する中においても、県内企業が新事業の創出や新たな販路の開拓等により成長を図るためには、優れた経験やスキルを有する高度人材を積極的に活用する必要がある。

対応方針

- 賃金水準の改善や労働生産性の向上のほか、女性活躍など企業価値の向上に積極的に取り組む企業を支援し、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たすリーディング企業の創出を図るとともに、企業の中核となる大卒者等の人材の確保・定着に向けた環境整備等に取り組む企業を支援する。
- 県内企業に対し、引き続きプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促すほか、都内において、副業・兼業等を検討している首都圏在住者と県内企業とのマッチングを図るイベントを開催するなど、企業による高度人材活用への支援を強化する。

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

課題

- 自動車等の電動化が世界的に進展している状況を踏まえ、県内輸送機関連企業の成長に向けて電動化に対応する取組を支援する必要がある。
- 洋上風力発電の導入拡大に伴い、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。

対応方針

- 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化関連部品量産のための設備導入補助金など、意識醸成から量産までの各種支援を行う。
- 発電事業者等とのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を引き続き行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築により経済効果の最大化につなげる。



戦略1 産業・雇用戦略の主な課題と対応方針

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

課題

- 伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。
- 商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。

対応方針

- 産地等が行う他分野と連携した国内外での販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を認定する制度を継続する。また、新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の斬新なアイデアを取り入れた新商品開発を支援する。
- 事業者が抱える課題を克服するため、経営革新に取り組む上で必要となる計画の立案、執行体制、その後のフォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらう。

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大

課題

- 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が課題となっている。
- 洋上風力発電事業の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が課題となっている。

対応方針

- 今後も成長が見込まれる産業(輸送機関連、新エネ関連、情報関連等)を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。
- 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業にも港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の港湾計画改訂を実施し、整備・活用を推進する。



戦略2 農林水産戦略の主な取組と成果

① 担い手確保と農産物のブランド化、複合型生産構造の確立 (目指す姿1)



先進農家での現地実習

新規就農者の定着を支援



R4サキホコレ 本格デビュー
全農通販サイトJAタウンで
R5年売上げ 第1位



排水対策実証ほにおける
作業機の実演会

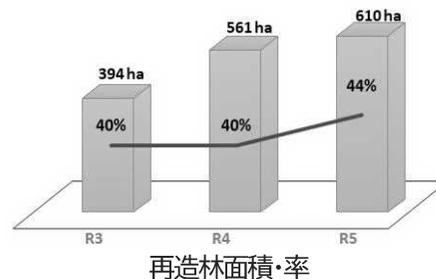
園芸や畑作物の単収向上を支援



秋田牛のトップセールス

海外への秋田牛輸出を拡大

② 林業就業者の確保・育成と再生林の促進 (目指す姿2)



あきた造林マスターの
働きかけで年々拡大



林業女性会議による提案活動(R5.9)
女性・若者の就業環境の充実を提案

③ 漁業生産の安定化と販売力の強化 (目指す姿3)



「輝サーモン」の商品化
各地での新たな蓄養殖を支援



若手漁業者による直売
多種多様な魚介類の販売拡大

④ 農村ビジネスの創出と新たな兼業スタイルの普及 (目指す姿4)



駅舎を活用した漬物加工所の整備
地域資源を生かした
ビジネス創出を支援



ネギの出荷作業とテレワークによる「半農半X」
新たな兼業スタイルによる関係人口の拡大



戦略2 農林水産戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1 農業の食料供給力の強化

課題

- 新規就農者が増加傾向にある中で、非農家出身の割合が高まっており、就農定着に向けた経営基盤の整備やノウハウの習得が求められている。
- 複合部門の産出額は増加傾向にあるが、労働力不足やほ場条件等により、単位面積当たりの収量格差が大きくなっている。
- 業務用米や輸出用米など多様なニーズへの対応や更なる低コスト化に向けた生産体制の強化が求められている。

対応方針

- 就農希望者の多様なニーズを踏まえ、県のアグリフロンティア研修制度をより実践的な内容に見直すとともに、就農相談から営農定着まできめ細かな支援活動を継続する。
- あきた型ほ場整備の推進による効率的で収益性の高い生産体制を構築するとともに、単収向上を図る排水対策の普及、スマート技術の導入による省力化を促進する。
- サキホコレを牽引役とし、秋田米のブランド力向上を図るとともに、スマート技術や直播栽培等の省力化技術の組み合わせにより、高品質・低コスト生産技術体系を構築する。

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化

課題

- 再造林面積は増加しているものの、森林所有者への造林地集積の仕組みの周知が不十分なほか、林業経営体における更なる低コスト化・省力化が求められている。
- 国内の木材需要が、物価高騰の影響を受けて低調な状況にあり、生産活動の停滞が懸念されている。

対応方針

- 「あきた造林マイスター」の活動を強化し、森林所有者への再造林の働きかけを行うとともに、再造林を行う林業経営体への造林地集積とスマート林業機械の活用等による低コスト・省力造林技術の定着を図る。
- 県産材利用を促進するため、住宅部材について輸入材から県産材への転換を進めるとともに、非住宅や海外市場への販路拡大を図り、新たな需要を開拓する。



戦略2 農林水産戦略の主な課題と対応方針

目指す姿3 水産業の持続的な発展

課題

- 継続的に新規就業者を確保するため、高校生を始めとした幅広い年代層に対する漁業の魅力等の情報発信が求められている。
- 岩館漁港でのサーモン養殖等の現地実証により、養殖技術が向上してきており、更なる生産拡大に向けた基盤づくりが求められている。

対応方針

- あきた漁業スクールやあきた就職フェア等でのリクルート活動、SNSを活用した漁業現場のリアルな情報発信などにより、本県漁業への関心を高める。
- 養殖技術の高位安定を図るとともに、既存の防波堤を延伸し、養殖の適地となる静穏域を創出する。

目指す姿4 農山漁村の活性化

課題

- 多種多様な地域資源を有している中で、それを生かす人材の育成や農村ビジネスへのサポートが求められている。
- 移住者や関係人口の増加が期待される「半農半X」等の取組の拡大が求められている。

対応方針

- 農山漁村プロデューサー養成講座等を継続開催し、地域づくり活動やビジネス創出の主体となる人材や組織の発掘・育成を図るほか、アドバイザー派遣等により、地域の取組をきめ細かく支援する。
- 「半農半X」の実証調査地域の拡大や、これまでの成果の分析、ノウハウ等の共有により、取組の機運を高め普及促進を図る。



戦略3 観光・交流戦略の主な取組と成果

① 冬季・インバウンド誘客の促進 (目指す姿1・5)

【延べ宿泊者数】
コロナ禍前(令和元年)の約8割まで回復



宿泊施設の高付加価値化
に向けた取組を支援

補助件数: 52件
(令和4~5年度累計)

令和5年度
4年ぶりの台湾チャーター便が就航



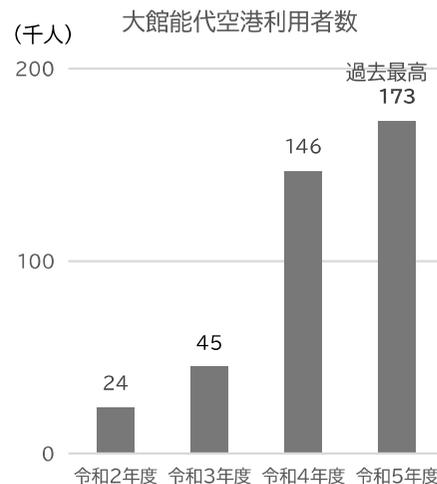
繁閑の平準化に
向けた冬季誘客の推進



冬季観光の体験型コンテンツの造成

② 交通ネットワークの構築 (目指す姿5)

【大館能代空港】
令和4年度 東京羽田線3往復運航の開始
令和5年度 利用者数が開港以来過去最高



高速道路等の整備促進



開通に向け整備が進む東北中央自動車道「横堀道路」

地域の実情に応じた
地域公共交通網の形成



AIオンデマンドタクシー
:まちなかコサクル(能代市)

③ 食品産業振興ビジョンの策定による食品製造業の振興 (目指す姿2)

商談会の開催等による
マッチング機会の創出



国内外の商談・展示会への参加事業者数
:延べ284社(令和4~5年度累計)

食品製造事業者の生産性向上を支援



生産性向上に向けた機器整備への補助件数
:15件(令和4~5年度累計)

④ 文化芸術、スポーツの振興によるにぎわい創出 (目指す姿3・4)

あきた芸術劇場ミルハスを
核としたにぎわい創出



大規模イベント・興行数: 296件(令和4~5年度累計)

新県立体育館の令和10年秋
開館に向けた基本計画を策定





戦略3 観光・交流戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1 「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出

課題

- 観光産業を取り巻く環境は改善しつつあるが、他の産業と比べ労働生産性が低いほか、人材不足が生じている。
- 本県の特徴を生かしたコンテンツが不足しているほか、観光消費額の拡大に向けた取組が不足している。

対応方針

- デジタル技術活用による労働生産性の向上を図るとともに、女性従業員の就業意欲の向上など観光人材の確保に向けた取組を進める。
- アウトドアアクティビティや、歴史・文化を学ぶ体験型コンテンツの掘り起こし、食の魅力発信と誘客との連携など、地域資源を活用し新たな旅行ニーズに対応するとともに、宿泊施設の高付加価値化に向けた取組を促進する。

目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創造

課題

- 県内食品製造業は、小規模・零細事業者が約8割を占めており、1事業所当たりの製造品出荷額が低い状況にある。
- 輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどんに次ぐ新たな商材が見出せていない。

対応方針

- 生産性向上や企業価値向上への取組等に対する支援を行い、県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを育成するとともに、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携、販路拡大等を促進する。
- 海外での販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを進めるほか、バイヤーや飲食店等の現地ニーズの把握に努め、輸出商材の多様化を図る。

目指す姿3 文化芸術の力による魅力のある地域の創生

課題

- ミルハスの利用者数や稼働率を高水準に維持するとともに、ミルハスを核とした県全体のにぎわいを継続的に創出していくことが求められている。
- 県民が広く文化芸術に親しむことのできる環境づくりが求められている。

対応方針

- ミルハスの優れた音響特性など施設の優位性を最大限にPRし、質が高く集客力のある公演を開催・誘致するほか、県内文化施設と連携したイベントの実施等により、ミルハスを核とした地域の活性化やにぎわい創出を図る。
- 東京藝術大学との連携等により、県民が質の高い文化芸術に触れる機会の確保や将来の地域文化を担う若手の育成を図る。



戦略3 観光・交流戦略の主な課題と対応方針

目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

課題

- 地域の賑わい創出や競技力向上のほか、スポーツ大会等の開催を通じた交流人口・関係人口の拡大が求められている。
- 少子化の影響による競技人口の減少や、専門性を有する指導者の不足等により、アスリートの育成・強化に影響が生じている。

対応方針

- トップスポーツのアウェイ会場におけるキャンペーンや、スポーツ大使との連携など、本県にゆかりのあるコンテンツを活用し、スポーツと観光・食・文化等の連携によるスポーツツーリズムを推進する。
- 全県から優秀・有望な選手を選抜し、充実した練習環境を提供するため、指定競技団体に新たに指導者養成担当者を配置し指導者の資質向上を図る。また、小中学生を対象としたスポーツ能力測定会や体験会の開催など、スポーツを始めるきっかけづくりを行うことにより、スポーツのすそ野拡大に取り組む。

目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

課題

- 国の羽田発着枠政策コンテストによって3往復運航が実現した大館能代空港の利便性について、旅行者や企業、旅行事業者の間で十分に認知が広まっていない。
- 利用者減少や乗務員不足の深刻化に伴い、バス路線の廃止・縮小が相次いでおり、市町村では、乗合タクシーやデマンド交通など、地域の実情に応じた効率的な交通ネットワークの確保が課題となっている。

対応方針

- 航空事業者・旅行事業者、利用促進協議会等との連携を強化し、潜在的顧客層に対するデジタルマーケティングを活用したプロモーションやSNSによる地元情報の発信を行うほか、企業訪問等によるビジネス利用の喚起や商談会を通じた旅行事業者へのPR等を実施し、新たな旅行需要の取り込みを図る。
- 持続可能な地域公共交通の確保に向け、地域のニーズに即した、よりコンパクトで効率的なコミュニティ交通への移行を促進するため、市町村等に対するノウハウの提供や移行に要する経費の一部助成など、路線再編に向けた取組を支援する。



戦略4 未来創造・地域社会戦略の主な取組と成果

① 新たな人の流れの創出 (目指す姿1)



あきた暮らし・交流拠点センター(アキタコアベース)オープン(R5.10月)

移住者数(県関与分)



② 結婚・出産・子育ての希望がけない女性・若者が活躍できる社会の実現 (目指す姿2・3)



成婚報告者数



③ 変革する時代に対応した地域社会の構築 (目指す姿4)



SDGsパートナー登録者数



④ 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成や行政サービスの向上 (目指す姿5・6)



あきたエコフェス
ゼロカーボンと3Rで変わる未来
(R5.9.2・3)

行政手続きのオンライン化の推進
令和5年度39,699件利用

秋田県 電子申請・届出サービス

<p>【長寿社会課】令和6年度施設入所申込者等状況調査</p> <p>受付開始日時: 2024年06月26日10時00分 受付終了日時: 随時</p>	<p>リトルベビーハンドブックメッセージ応募フォーム</p> <p>受付開始日時: 2024年06月26日08時30分 受付終了日時: 2024年06月16日12時00分</p>
<p>あきた県民文化芸術祭参加申込書</p> <p>受付開始日時: 2024年06月25日08時30分 受付終了日時: 2024年07月05日17時30分</p>	<p>令和6年度小児慢性特定疾病児童等療養相談会の申込みフォーム</p> <p>受付開始日時: 2024年06月14日13時00分 受付終了日時: 2024年06月19日17時00分</p>
<p>労働相談申込書</p> <p>受付開始日時: 2024年06月19日12時00分 受付終了日時: 随時</p>	<p>あきたJAXAクロスイノベーション研究会入会申込書 提出フォーム</p> <p>受付開始日時: 2024年06月14日13時00分 受付終了日時: 2024年06月03日09時00分</p>



戦略4 未来創造・地域社会戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1 新たな人の流れの創出

課題

- 多様な働き方の広がりにより、移住や就職に関する相談内容が複雑化していることから、きめ細かな相談対応や情報発信が求められている。
- 進学等で県外転出した若年層に、秋田での生活や就職に関する情報を伝えることが難しい状況にある。

対応方針

- アキタコアベースにおける移住・就職に関するワンストップでの相談対応や、市町村・関係機関等と連携した各種交流イベントを通じ、秋田への関心層の拡大を図り、本県への移住・回帰の流れを加速していく。
- 高校3年時に県就活情報サイトへの会員登録を促し、進学等で県外転出した場合でも定期的に就活情報や秋田暮らし・魅力の情報を発信する。

目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

課題

- 2022年から2年間の結婚支援センターへの成婚報告者数は200人を超えたが、目標を下回った。
- 保育現場からは、保育士の労働負荷のより一層の軽減や保育人材の確保を望む声がある。

対応方針

- AIマッチングシステムや結婚コーディネーターによる支援を継続するとともに、結婚支援団体間の連携を深め、あきた結婚支援センターを中心に、出会いの機会の提供や相談対応などを推進する。
- 保育士修学資金の貸付により県内就職を促進し、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる人材の確保を支援する。

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現

課題

- 企業の女性活躍の取組が広がり、2023年の女性管理職割合は22%と過去最高となったが、女性の意識向上や経営者の理解は、まだ十分でない。
- 進学や就職に伴う若者の県外流出により人口減少と高齢化が進み、社会の活力が低下してきている。

対応方針

- 官民一体で女性の意識改革を進めるとともに、研修会等を通じて、経営者や管理職のダイバーシティ経営への意識醸成を図るほか、関係団体との連携により男性の家事・育児参画を促進し、女性が活躍できる職場環境を整備する。
- 若者ならではの斬新なアイデアや夢の実現に向け、専門家と連携して挑戦を支援し、次代を担う若者が活躍できる社会の実現を目指す。



戦略4 未来創造・地域社会戦略の主な課題と対応方針

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築

課題

- 少子高齢化により中山間地域の集落では、地域活動の担い手が不足している。
- 持続可能でコンパクトなまちづくりに向けた議論が県全体に浸透していない。

対応方針

- 集落単位でのワークショップ等を通じ、地域活動の主体となる地域運営組織の形成支援や、地域活動に関心がある女性の地域活動への参画を促進する。
- まちづくりに関する意識向上を図るための講習会の開催や、市町との情報交換の場等を活用し、目指すべきまちづくりについての議論を促進する。

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

課題

- 温暖化対策の実施に必要なノウハウや人材等が不足しており、地域や実施主体ごとに取組に温度差がみられる。
- 県民の1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。

対応方針

- 温暖化対策推進人材の育成・確保のほか、地域や企業などが効果的に取組を進められるよう、先進事例情報を発信するなど県民運動を展開する。
- ごみの減量化やリサイクルに向けた実証試験の結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築し、社会実装に向けた取組を進めるとともに、広報により県民意識の醸成を図る。

目指す姿6 行政サービスの向上

課題

- 地域課題解決や経済活性化に向けた、住民や企業が利用できるオープンデータが不足している。
- 生産年齢人口の著しい減少が想定され、自治体・民間ともに担い手不足が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。

対応方針

- 県保有のデータ等のデータベース化により、二次利用可能な庁内データを整理し、利用の拡大を図る。
- 県・市町村協働政策会議等を通じて、県と市町村間の一層の連携について働きかけを行い、先進事例や費用対効果、市町村ニーズ等を踏まえて、効率的で持続可能な行政運営体制の構築を目指す。

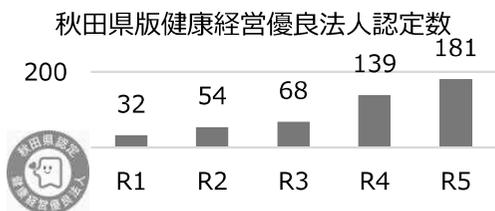


戦略5 健康・医療・福祉戦略の主な取組と成果

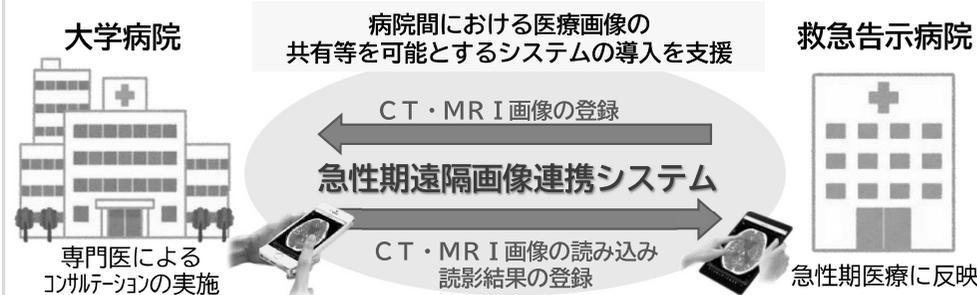
① 健康寿命の延伸に向け、県民・企業と一体となった取組の推進 (目指す姿1)



- ・ 300を超える「秋田県健康づくり県民運動推進協議会員」との連携による県民運動を展開
- ・ 181法人が「秋田県版健康経営優良法人」の認定を受けるなど、健康づくりに対する社会的気運が向上



② 人口減少時代を見据えた質の高い医療提供体制の構築 (目指す姿2)



③ 高齢者と障害者の地域での生活を支える支援体制の充実・強化 (目指す姿3)



「医療的ケア児支援センター」の開設(R4.4)と障害者の社会参加を支援するサポーターの育成

④ 複雑化・多様化する福祉ニーズに対応した支援体制の充実 (目指す姿4)



複合的な事案に対応する「子ども・女性・障害者相談センター」の開設(R5.4)





戦略5 健康・医療・福祉戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1 健康寿命日本一の実現

課題

- 健康に関して関心の薄い層や育児・仕事で健康づくりに取り組む余裕のない働き盛り世代において、意識改革や行動変容につながっていない。
- 県民(20歳以上)の野菜摂取量は286.4gと増加傾向にあるが、目標には届いていない。また、食塩摂取量は10.1gと減少傾向にあるが、依然として多い。
- コロナ禍により落ち込んだがん検診受診率(胃・大腸・肺・子宮頸・乳)は、一部を除き改善傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。

対応方針

- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、年代や性別等に応じた効果的な広報手法の検討を行うとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の拡大を通じた健康経営の考え方の普及を図る。
- 新たに改訂した「秋田県民の食生活指針」に基づき、関係団体等との連携や出前講座、研修会などの普及啓発の取組を進め、「減塩」や「野菜・果物摂取の増加」といった県民の意識改革や行動変容につなげる。
- 健(検)診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健(検)診の受診促進を図る。

目指す姿2 安心で質の高い医療の提供

課題

- 修学資金貸与を受けた医師で、地域の医療機関で働く者は徐々に増えてきているが、医師不足や地域偏在の解消には至っていない。
- 広大な県土を有する本県において、人口減少に伴う患者の減少や医療ニーズの変化が進む中、質の高い医療を持続的に提供できる体制の構築が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、県民の健康に重大な影響を与える感染症の発生に備えるため、病床・外来医療、検査体制の強化等が求められる。

対応方針

- 新たに策定した「秋田県医師確保計画」に基づき、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進する。
- 二次医療圏の見直しを踏まえ、より広域的な枠組みにおける役割分担や連携のあり方について、医療機関等との協議を進めるとともに、オンライン診療の普及など、医療のデジタル化を推進するための取組を展開する。
- 秋田大学の「感染統括制御・疫学・分子病態研究センター」と連携しながら、「秋田県感染症予防計画」に基づき、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備や人材育成などの感染症対策の強化を図る。



戦略5 健康・医療・福祉戦略の主な課題と対応方針

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

課題

- ・ 超高齢化と生産年齢人口の減少により介護人材の需給ギャップが広がり、介護職員の不足が今後更に進行することが想定される。
- ・ 認知症の方が増えることが見込まれる中、支援する体制の強化が求められているが、その中心となる「チームオレンジ」の設置が5市町村にとどまっている。
- ・ 障害への正しい知識と理解を持つ専門サポーターの養成にあたって、サポーターが未設置の地域がある。

対応方針

- ・ 介護や福祉の職場のイメージアップを図りつつ、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化など、ハード・ソフト両面からの幅広い対策を推進する。
- ・ 「チームオレンジ」の立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修について、未受講の市町村に受講を積極的に働きかけるなど、チーム数の増加・底上げを図りながら支援体制を強化する。
- ・ サポーター養成に必要な講師を養成する研修機会を確保するため、全市町村へ広く呼びかけを行うとともに、場所や移動の負担なく受講できる環境を整えていくなど、サポーター未設置地域の解消を目指す。

目指す姿4 誰もが安全・安心を実現できる地域共生社会の実現

課題

- ・ 「子ども・女性・障害者相談センター」を開設した一方、福祉ニーズに対応する市町村の包括的相談体制は、人材確保等の課題により十分な体制となっていない。
- ・ 令和5年の自殺者数は減少し、死亡率は全国ワーストを脱却したものの、依然として高い状況が続いている。
- ・ ケアラーへの県民理解が不十分であるほか、ケアラー自身の認識不足もあることから、まずはケアラーの潜在的な支援ニーズを把握する必要がある。

対応方針

- ・ 市町村等を対象とした包括的相談支援体制整備に係る研修を開催するほか、担い手確保に向け、民生委員、施設関係者やNPO法人等向けの研修等も開催するなど、地域で受け止める体制づくりを推進する。
- ・ 自殺に至る様々な要因を把握・分析をする「秋田大学自殺予防総合研究センター」が行う調査結果を民間団体・行政・報道とも共有を図り、関係団体と連携したSNS等による相談対応などの支援に取り組む。
- ・ ヤングケアラーを含む、家族介護者が相談しやすい環境づくりに向け、SNSを活用した相談プラットフォームの運用などを行うほか、関係機関と連携を図りながら、地域全体で支える体制を構築する。



戦略6 教育・人づくり戦略の主な取組と成果

① 社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進 (目指す姿1)



ロボット教材を活用した
プログラミング教育

最新のICT教材やIT専門人材を
活用したデジタル教育を推進



スマート農業体験実習

地域の教育資源を活用した特別講義や
技術研修など、最先端の学びを推進

② 学習の質を高めるための教育環境の整備 (目指す姿2)



小学校におけるICTを活用した授業

全ての学校に1人1台端末や高速通信
ネットワーク環境を整備



鹿角高校

令和6年4月に、花輪高校・小坂高校・
十和田高校を統合し、鹿角高校を開校

③ 豊かな心と健やかな体の育成 (目指す姿4)



特別支援学校と小学校の
交流及び共同学習

障害のある子どもが、地域の同世代の
子どもや人々と共に学ぶことができる
環境づくりを推進



地域人材を活用した体育授業

全ての児童生徒が運動やスポーツの
楽しさや喜びを味わうことのできる授
業づくりを推進

④ 良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用 (目指す姿6)



メタバース×キンビ

仮想空間(メタバース)上に近代美術
館を再現
自宅に居ながら、近代美術館所蔵の
美術品を閲覧可能に
(令和6年4月20日～)



西馬音内の盆踊



毛馬内の盆踊

令和4年11月30日、「西馬音内の盆踊」
「毛馬内の盆踊」を含む「風流踊」がユネ
スコ無形文化遺産に登録



戦略6 教育・人づくり戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

課題

- ・ 新規高卒者の3年後離職率は、全国平均を下回っているが、企業とのミスマッチによる離職が生じている。
- ・ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容も高度化している。

対応方針

- ・ 県内事業所の研修制度や離職状況等の情報を生徒に伝える機会を設けるとともに、離職防止セミナーや支援員による就職後のフォローアップを行う。
- ・ 専門人材を活用した特別講義や県内企業等での技術研修を実施するとともに、専門学科や地域をデジタルでつなぐ「ものづくり・ラボ」を構築し、デジタル化に対応したものづくり教育を推進する。

目指す姿2 確かな学力の育成

課題

- ・ 教員個々のICT活用指導力の差は依然大きく、授業改善に向けてICT環境を組織的に有効活用するには至っていない。
- ・ 「人材や予算に課題がある」等の理由から、幼児教育推進体制の構築が進まない市町村がある。

対応方針

- ・ 各種協議会等において各校の好事例を積極的に情報提供するとともに、教員及び学校間の連携を推進する。また、教員研修を実施し、指導力向上を図る。
- ・ 就学前教育・保育アドバイザーを配置する10市村の取組や優良事例等の情報を発信するとともに、市町村訪問による助言指導やアドバイザー配置の課題解決に向けた有識者会議の開催など、市町村の実情に即した支援を行う。

目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成

課題

- ・ 英検3級相当以上の英語力を有する中3生の割合は増えているものの、国の目標(50%)に達していない。
- ・ 企業の外国人材の受入促進などにより今後県内在住外国人の増加が予想されており、地域で生き生きと暮らせるよう、日本語教育の強化が必要である。

対応方針

- ・ 英語担当指導主事による指導改善のための会議において学校訪問時に教員に対して指導する内容を共有するとともに、教員研修で現在課題となっている内容について扱い、教員の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。
- ・ 令和5年度に策定した「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」に基づき、関係機関と連携して日本語教育の環境整備を推進していく。



戦略6 教育・人づくり戦略の主な課題と対応方針

目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成

課題

- ・ スマートフォンの普及拡大により、未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。
- ・ 本県児童生徒の新体力テストにおける体力合計点は全国トップクラスにあるものの、コロナ禍前に比べ、体力の低下や運動離れの進行が懸念される。

対応方針

- ・ 関係機関等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育所等の関係者を対象とした啓発講座を実施し、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図る。
- ・ 指導者に対する研修会や地域人材を活用した体育授業等を通じ、運動やスポーツが好きで体力の高い児童生徒の育成に努める。

目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

課題

- ・ 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たすため、特色ある取組が求められている。
- ・ 県内高等教育機関では、本県産業界等で活躍できる人材の育成に取り組んでいるが、卒業生の半数以上が県外に就職してしまっている。

対応方針

- ・ 秋田県立大学が行うスマート農業の普及に向けた取組や、私立大学等が行う即戦力人材育成の取組など、教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を生かした取組に対し、支援を行う。
- ・ 大学等が行う県内定着に向けた取組を支援するとともに、高校生の県内進学を促進するため、県内高等教育機関等が一堂に会した進学相談会を開催する。

目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築

課題

- ・ 障害理解や開催ノウハウ、支援者の不足等、障害者に配慮した講座の実施に課題を有する市町村が多い。
- ・ 縄文遺跡群や民俗芸能、郷土食など本県の文化財の魅力が認められつつあるものの、保存や活用に向けては、地域住民と連携した取組が不十分である。

対応方針

- ・ 地区別の課題に応じた講座の開催に向け、各市町村の生涯学習・社会教育担当課、特別支援学校の同窓会等が連携・協働するネットワークを構築し、取組支援、情報発信等を行うことにより、持続可能な学びを目指す。
- ・ 観光部門や地域づくり部門、学校教育等と連携した取組の推進により、地域住民の文化財継承に向けた機運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る。



基本政策

流域治水対策



一級河川 下内川(大館市)

計画的な河川改修工事の実施



県道秋田岩見船岡線・旭川(秋田市)

R5.7月豪雨災害
迅速な復旧工事の実施



「あきた河川メール」
河川水位や降雨量をメールでお知らせ



県公式LINE
防災情報(河川、道路)の提供

ツキノワグマ被害防止対策



出沒対応合同訓練

人里への出沒対策強化



県庁出前講座

県民に対する普及啓発

総合的なツキノワグマ被害防止対策を実施

- ・集落ぐるみの対策強化
- ・捕獲の担い手の確保・育成
- ・市町村職員等クマ対策人材の育成 など



パンフレット「秋田県のツキノワグマ対策」
(R6.3月発行)

1 防災減災・交通基盤

課題

- ・全国的に集中豪雨による被害が頻発化・激甚化しており、県内でも災害発生箇所の整備に多くの費用を要しているため、中小河川の改修が進んでいない。
- ・高度経済成長期以降に整備されたインフラ施設の老朽化が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。

対応方針

- ・浸水被害発生箇所のハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や州ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
- ・長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新等を実施することにより、費用の縮減と平準化を図りながら、インフラ施設の延命化を進めていく。



基本政策

2 生活環境

課題

- 成年年齢の引下げや高齢化の進行に伴う若年者や高齢者の消費者被害の増加のほか、特殊詐欺被害の深刻化が懸念されている。
- 所有者の判明しない猫の繁殖や不適切な飼養により収容される猫が依然として多く、譲渡先が見つからずに殺処分せざるを得ない状況となっている。
- 建設分野において、人口減少の進行により自治体・民間ともに担い手不足が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。

対応方針

- 若年者や高齢者をはじめとした各年代に対する消費者教育や啓発活動の強化などにより、県民一人ひとりが被害防止に向けて自ら考え自ら行動する「自立した消費者」の育成を目指す。
- 地域住民が適正管理を行う地域猫活動や多頭飼育崩壊の未然防止対策等により収容される猫の数を減少させるほか、デジタル技術の活用等により譲渡頭数の増加を図り、殺処分数を減少させる。
- 下水道等の生活排水処理事業では、処理施設の集約・再編や複数自治体共同で維持管理を行うなど、人口減少下においても、将来にわたり持続可能な体制整備を進め、県全体で生産性向上の推進を図っている。

3 自然環境

課題

- 県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、八郎湖をはじめとした一部の河川・湖沼・海域では環境基準の達成に至っていない。
- 人の生活圏におけるツキノワグマの出没が増加し、人身被害や農業被害が拡大しており、適正な保護管理と被害防止のための取組の強化が求められている。

対応方針

- 公共用水域の常時監視や排水基準を超過した事業場に対する立入検査の強化等に取り組むほか、八郎湖においてはアオコ対策等を継続するとともに、ICT技術を活用した無落水移植栽培など、実効性の高い対策を推進する。
- 野生鳥獣管理共生ビジョンに掲げる「人とクマが棲み分けしながら共に歩む秋田」を目指し、出没情報の提供等による人身被害防止対策や緩衝帯の整備等による出没抑制策など総合的な取組を推進する。